

<論 説>

日本の会計学は何を学び、何を教えてきたか

—戦後会計学の伴走者の一人として—

田 中 弘

目 次

- 第1章 最終講義「私の歩んできた道」
 - 1 「最終講義」
 - 2 「私が歩んできた道」
 - 3 座談会
 - 4 大学の「会計教育」
 - 5 「経営分析」から入る会計学
 - 6 なぜ資産・負債を区分表示するのか
 - 7 会計とは「説明すること」
 - 8 IFRS—何を「説明」するのか
- 第2章 アカウンタビリティと原価主義会計
 - 1 直接金融の会計
 - 2 企業会計原則
 - 3 会計学との出会い
 - 4 佐藤孝一先生
 - 5 時価会計との出会い
 - 6 イギリス会計との出会い
 - 7 染谷恭次郎先生の会計観
 - 8 アカウンタビリティと原価主義会計
- 第3章 イギリスに学ぶ
 - 1 ロンドン大学 LSE
 - 2 カーズバーグ教授との出会い
 - 3 ウインブルドン
 - 4 『会計学の座標軸』
 - 5 『新財務諸表論』
 - 6 イギリス会計から学んだこと
 - 7 カーズバーグ教授とベル教授
 - 8 プロミチ教授
 - 9 ウインブルドンのこと
- 第4章 「記録の会計」と「報告の会計」
 - 1 座談会ならぬ独演会
 - 2 「財務諸表の化けの皮を剥がす」
 - 3 司馬遼太郎氏に学ぶ
 - 4 大蔵省銀行局保険部の仕事
 - 5 時価評価と時価情報の違いが理解されていない

- 6 原価主義への確信
- 7 記帳(簿記)から入る学者と簿記を知らない学者
- 8 情報の採り方

第5章 標準的テキストの功罪

- 1 「書齋の会计学」
- 2 輸入学問からの脱皮
- 3 標準的テキストの出現
- 4 「考えること」よりも「知ること」が学問
- 5 理論研究から実証研究へ
- 6 『時価会計不況』
- 7 時価主義の「踏み絵」
- 8 国際会計基準の時代
- 9 イギリスとアメリカの会計観の相違

第6章 出発点を間違えた現代会計

- 1 ミルク補給に感謝
- 2 中小企業の活性化
- 3 『会计学はどこで道を間違えたのか』
- 4 出発点を間違えた現代会計
- 5 会計は「合意の学」
- 6 輝きを失った税理士業界
- 7 税理士のセカンド・オピニオン
- 8 社内不正の予防と早期発見
- 9 座談会を終えて

第1章 最終講義「私の歩んできた道」

1 「最終講義」

冒頭から私事で申し訳ないが、私は2014年3月末で神奈川大学を定年退職した。定年退職を迎えるにあたり、14年3月15日に神奈川大学教授としての「最終講義」を行った。

私がこれまでお世話になった方々をメイン・ゲストに、前任校の愛知学院大学でのゼミOB、神奈川大学でのゼミOB、現役の2, 3, 4年ゼミ生、テニスやスキーの仲間、愛知学院大学と神奈川大学出身の公認会計士・税理士の皆さん、……私にとって大切な方々にご出席いただいて、私の「最終講義」をお聞きいただいた。感謝。

私が大変お世話になりながらご案内状を差し上げなかった方々には大変申し訳ないと思っている。学会・界の皆様や、私が30年以上もお世話になってきた日本生命はじめ保険業界の方々、仕事をお手伝いしているホッカンホールディングスなどの事業会社の方々、高校や大学のクラスメートの皆さんには別の機会にご挨拶することにして、今回は失礼させていただいた。

大学関係者ならいざ知らず、ほとんどの方は「最終講義」などということは聞いたことがないであろう。そこで、大学という浮世離れした世界の慣行をちょっと紹介したい。

一般の社会では、誕生日を基準として退職日を決めることも多いようであるが、大学のような

1年を単位として講義・ゼミが行われるところでは、定年の年の誕生日を迎えたからといって講義やゼミをやめるとなると、続きの講義やゼミを引き継ぐ教員を見つけるのも困難であるし、連続性のない講義を受ける学生にも迷惑をかける。

そうした事情からであると思われるが（私はこのことを誰からも聞いたことがないので確信は持てないが）、大学では年度内（4月—翌年3月）に誕生日を迎える場合には、年度末（3月末）まで退職せずに講義を担当する。私の場合は6月23日が誕生日で、2013年6月に満70歳の誕生日を迎えたが、退職する日は、2014年の3月末ということになる。

私の「神奈川大学教授としての最終講義」は、本当は、1月14日4限目（4時20分—5時50分）の「現代会計学」であった。しかし、その日は、定期試験の前の講義であり、正規に受講している400名を超える学生諸君は、「試験の問題を知りたい」「最後の1回くらいは出席しないと」「4年生への配慮をお願いしたい」……という学生もいて、大教室といえども満席で、とても「最終講義」どころの話ではないであろう。そんなことから、最終講義は学生が少ない3月に行うことになった。

最終「講義」といっても、いろいろなスタイルがあるようで、ご自分の研究歴をとうとうと披露される方もいる。この時とばかり自説らしきことを延々とたたかう。書いた著書や論文の数が多くない教員の場合は、このスタイルをとることが多いようである。こうした方々にとっては、最終講義は正しく「最終」講義、つまり「ゴール」なのかもしれない。

著書や論文の多い教員は、改めて自分の研究歴を披露する必要もないから、研究の裏話やら後進への「遺言」やら、やり残した仕事への再挑戦など、専門外の者が聞いても楽しい話をされることが多い。

私の「最終講義」は、上に書いたように、ゼミ生やOB、テニスやスキー、ゴルフの遊び仲間、実務の場での仕事仲間などが中心であったので、会計学の話は抜きであった。では、どんな話をしたか。拙稿を読んでくださっている方々の中には、田中という人物は、「一体、どんな奴や!」といった関心があるのではないかと勝手に想像して、3月15日に開催された「最終講義」の内容を簡単に紹介したい。ご関心のない方は、3の「座談会」へジャンプしていただきたい。

2 「私が歩んできた道」

最終講義は、4時に始まることをアナウンスしてあったが、会場には3時30分ころから続々とお集まりいただき、私が皆さんにお礼を述べたりしているうちに、3時40分から、オープニング・セレモニーとしての「第1部 スライド・ショー」が上演された。

「第1部 スライド・ショー」は、神奈川大学と愛知学院大学のゼミ活動を、あえて白黒の画面で紹介するものであったが、私の大学時代の写真や教員になりたての頃の写真もあって、会場は盛り上がった。何せ、学生時代と教員になりたての頃の私は、今の姿からは想像できないくら

いかりがりに痩せていたので、ゼミ生との集合写真がスクリーンに映し出されても誰が私かすぐには分からないようであった。何せ、ウエスト周りが今より20センチも少ないころの写真である。

4時から「第2部 スライド・ショー」として、ゆずの「栄光の架け橋」をオープニング・テーマソングに「最終講義」というタイトルで100枚ほどの写真を紹介しながら、私の教員生活42年間を見ていただいた。

最終講義そのものは、講義というより、私が教員になるまでの、特に、北海道での生い立ちを紹介した。私が生まれたのは1943(昭和18)年で、住んでいたのは札幌であったから、もの心ついた年齢の時は、周りは米軍だらけであった。講義では、「ギブミー・チョコレート」の話、「初めて飲んだコーラを毒薬だと勘違いした話」「スケートで学校へ通った話」から、大学時代に住んだ「東京学生会館」(昔、いまの東京武道館の隣に近衛兵の兵舎があって、戦後、貧乏学生の寮として使われていた。靖国神社の向かいにある旧江戸城の田安門が玄関口であった)での生活などを紹介し、最後に、「学者の寿命—60歳限界説」をいかにして打ち破ったかを聴いていただいた。

3 座談会

スライド・ショーも講義も、「自分史」みたいなものである。会計学についてはほとんど話をしていない。実は、私の定年退職に合わせて、神奈川大学経済貿易研究所が座談会を企画してくださった。座談会には、経済学部岡村勝義教授、奥山茂教授、戸田龍介教授の3名が出席してくださり、私が提案した「戦後会計学の軌跡と反省」というテーマで、私の「会計学との出会い」「イギリス会計から学んだこと」「時価会計批判の根底にある考え」「原価主義への確信」「国際会計基準の虚実」「会計学はどこで道を間違えたのか」などを語る機会を得た(残念ながら、西川登教授は体調を崩して欠席された)。

座談会の内容は、神奈川大学経済貿易研究所発行の『経済貿易研究』という研究所年報(第40号、2014年)に掲載されているが、一般の方には目に触れる機会はないと思われる。

大学の教員としては、愛知学院大学に22年間、神奈川大学に20年間、合わせて42年間勤務したが、どちらの大学も教員としての環境も研究者としての環境も素晴らしかった。会計学関係の先輩や同僚には優れた研究者が多く、かつ、お互いにフレンドリーな関係を持っていた。つまり、仲が良かったのである。

「仲がいい」などと言えば子供じみた話に聞こえるかもしれないが、実は、研究者としては非常に大事なことである。大学という浮世離れた世界では、どこの大学でも似たようなものであるが、教員同士、特に同じ研究領域の教員同士は仲が悪い。会計学の教員だけの話ではない。経済学も経営学も、どの研究領域も似たようなものである。「学説の対立」「学問的見解の相違」などといったカッコいい話ではない。ただただ、いがみ合っているか互いに嫌いなだけである。大

学などという狭隘な世界に閉じこもって「先生」と呼ばれる日々を過ごしていると、大人になれずに子供のまま歳を取るのだ。

もちろん、そうでない大学もあろうし、仲のいい教員グループもいる。私が勤めた2つの大学は、まさにそうした大学であった。だから、私の42年間は楽しかったし充実していた。神奈川大学経済学部では、会計学の全教員が集まってしばしば研究会を開いてきたし、全員で何冊もの本を書いてきた。私が監修した『わしづかみシリーズ』のうち8冊は、神奈川大学の教員が執筆者に入っているし、『通説で学ぶ財務諸表論』『財務諸表論—理論学習徹底マスター』（いずれも税務経理協会刊）『公認会計士講座上級基礎理論 財務諸表論』（全4巻、1000頁、LEC東京リーガルマインド）などは経済学部の会計学スタッフだけで書いたものである。いがみ合っている暇など、なかった。

4 大学の「会計教育」

以下では、最終講義でも座談会でも触れることができなかった「会計教育」について述べてい。

日本経済新聞に「経済气象台」というコラムがある。コラムの最後に「この欄は、第一線で活躍している経済人、学者など社外執筆者の執筆による」という断りが書いてある。少し古い記事で申し訳ないが、2012年11月28日に載った「大学の会計教育」という記事を紹介しよう。書かれている内容は今も変わらない。筆者のペンネームは「島梟」となっている。

『会計』というと技能職的に捉えられ、一般的に必要な知識というほどの市民権は得ていない。このため『会計のことは分からない』と平気で語る経営者もいる。京セラの稲盛和夫名誉会長の言葉を引くまでもなく、会計が分からずに企業を経営することなどできるはずがない。

ここで大切なことは、経営者が唱えているのは、会計数値を読むことが必須であるという指摘だ。会計数値を作ることはあまり想定していない。

ところが、大学に入ると、会計教育は簿記教育から開始され、検定試験に合格するように指導される。この手法は、技能者としての経理マン養成には好ましいのかもしれない。

上場企業の場合、決算書など会計数値は広く公開され、誰でも入手できる。このため、経営管理に役立てるだけでなく、取引先の与信管理など汎用性の高い情報のはずだ。一部の技能者にのみ必要なものではない。

教育する側からすれば、簿記であれば標準的テキストや目標とすべき試験が用意されているため、それらにのっとって教育し、学生には反復練習を強いればよい。このため学生の『会計嫌い』が生じ、現在のような会計の特殊化を招いてしまう。

これに対し、会計数値の理解や使い方に関する教育では、電卓をたたかせる回数ではなく、数値の持つ意味を説明する必要がある。数値をどこから入手し、どのように分析し、どう解釈すべきかを理解させなければならない。単なる反復練習では達成できない。

大学の会計教育は、機械的な会計数値の作成偏重から、実践的な会計数値の読解教育にかじを切り、『会計好き』を養成するべきだ。」

「島梟」氏の言うとおりである。わが国の大学における会計教育は、まさしく「公認会計士養成教育」といってよく、「財務諸表の作り方教室」である。どこの大学も（したがって当時の文部省も）公認会計士試験の科目を配置すれば会計学の全体を教育できると誤解したのだ。

私はしばしばこのことを、車の運転教習所にたとえて、次のような話をする。車の教習所では最初に道路交通法とか車の構造を学び、次いで、運転法を学ぶ。もっとも大事で、しかも一番楽しい路上運転が最後にくるのだ。

簿記や会計の教育も似たようなもので、最初に簿記の仕組みや企業会計を規制する法規などを学ぶ。会計関係科目の最後に配当されているのが「経営分析」である。つまり「財務諸表の作り方」が先で、「財務諸表の使い方」は最後にくる。

上級生になるころにはいいかげん簿記や会計が大嫌いになっているであろうから、会計データの使い方をマスターする科目の「経営分析」を履修しない学生は多い（会計士試験に「経営分析」がなかったことから、この科目を配置していない大学は数えきれない）。車で言えば、構造とか道交法を学んだだけで卒業してしまうようなものである。日本の会計教育は「島梟」氏の言うように、今でも「いびつ」であり、就活には役に立つが、就職後の実務には使えないことを教えてきたのだと思う。

5 「経営分析」から入る会計学

私も長年にわたって、「会計嫌い」の学生を大量生産してきた。『会計学の座標軸』（税務経理協会、2001年）の中で、こんな反省の弁を述べている。

「わたしの教室には、会計士になろうなどと考えている学生は、ほとんどいないのである。それにもかかわらず、わたしは、長い間、『会計士会計学』を教えてきた。『カレーライス』を食べたいと思っている人に、注文も聞かずに、『天ぶら定食』を食べさせてきたようなものである。ミスマッチであった。熱心に講義すればするほど、学生にとってはつまらない講義になるのである。」

それに気が付いてからは、そうした話に代えて、会計を知っているとどんなことができるか、会計の知識があればどういう世界が開けるか、逆に会計を知らないとどんな失敗をするか、投資をするにはどういう会社の株がいいか、会社の収益性や安全性はどうやって判断するか……といった「会計の使い方」をメイン・テーマにした講義をすることにしてきた。そうした講義を基に執筆したのが白桃書房から出版した『会計の役割と技法—現代会計学入門』（1996年）であった。

包丁を例にとれば、「研ぎ方」よりも先に「切り方」を学ぶのである。切ってみて、うまく切れないなら、包丁の種類を変えとか研ぎ直すということを考えればよい。会計も、実際に会社

の分析などに使ってみて、会計の知識が不足しているところに気が付いたら、そこをしっかりと学べばよい。必要性を感じて学ぶのであれば、学んだことが身につくはずである。

その後の『会社を読む技法—現代会計学入門』（白桃書房、2006年）も、『最初に読む会計学入門』（税務経理協会、2013年）も同じ発想のもとに書いたものである。残念なことは、同じ発想をする会計学者が少ないことである。市販されている会計学のテキストを並べても、「会計士会計学」に終始する本ばかりで、「どのように会計を使うか」を書いた本は、私の不勉強なのか見当たらない。

6 なぜ資産・負債を区分表示するのか

例えば、資産・負債をどのようにして「流動資産・負債」「固定資産・負債」に分けるか（営業循環基準と1年基準）については詳しく書いてあっても、「なぜ」「何のために」そうした分類をするのかに言及する本は見当たらない。投資家にしろ与信者（銀行、保険会社、社債の購入者、仕入先など）にしろ、会社の収益力とともに、財務的安定性（負債を返済する能力）に大きな関心がある。貸したお金や売掛金が帰ってこないような事態になれば、その会社だけではなく、わが社も危うくなる。資産と負債を流動性の高いものと固定性のものに分けるのは、投資家や与信者が「流動比率」（流動資産÷流動負債）を計算できるようにするためである。

残念なことに、私が不勉強なのか、そうしたことに言及したテキストは見たことがない。そうになると、会計学の講義を受講する学生は、「なぜ」「何のために」を知らずに、単なるルールとして、資産・負債の区分（営業循環基準と1年基準）を教えられる。会計学が「ツマラナイ」のは、理由も目的も知らされずにルールとして「暗記」することを強要されるからではなかろうか。

会計学のテキストが「会計士会計学」で終始するのは、もう1つ原因がありそうである。それは、上にも触れたが、会計士試験の科目には「経営分析」という科目がない。経営分析がまったく排除されているわけではなく、昔なら「財務諸表論」、今なら「会計学」の出題範囲に含められている。しかし、独立の科目として扱われていないことから、「経営分析」の科目がない大学も少なくない。

そうになると、会計学担当の教員も、経営分析を教える機会がなく、自らも経営分析に対する関心が薄くなる。まかり間違えると、自分が教えている会計学の目的や用途を忘れて、会計のルールを語ることが目的化しかねないのである。会計教員が、自分が教えている会計学の目的や用途を意識せずに、15回（半期）とか30回（1年）にわたって、会計士になろうという気がない学生に「会計士会計学」を語っているというのは、学生が卒業に必要な単位を「人質」にした話ではなかろうか。「血が通った講義」になるはずがない。

7 会計とは「説明すること」

なぜ、こんなことになってしまったのであろうか。会計学を、「誰かが使う」ことを意識して教えるならば、受講者にも人気が出るし、大学を卒業してからも役に立つ。金融機関の与信、事業会社の財務や資産運用、設備投資計画、予算管理や資金管理、取引先の財務審査、工場の原価計算・管理部門など、会計が使われる場面は幅広い。営業担当であっても、新規に開拓した取引先の財務諸表を読めなければ、ジョーカーを引きかねない。

私が考えるには、会計学がかくもツマラナイ科目になったのは、簿記と会計が同じ目的を持っているという理解（誤解！）にある。日本では、最初に簿記を教え、その延長で会計を教える。つまり簿記ができることを前提にして会計学が講義される。そのときに、簿記と会計学の違いを十分に説明せずに、簿記（記帳）の延長として、あるいは、簿記の上級科目として教えられている。

簿記と会計の違いを言えば、簿記は、英語で book-keeping というように「（帳簿に）記録すること」を役割とし、会計は accounting といい「説明すること」を役割としている。in his account と言えば「彼の意見（説明）によれば」の意味になる。簿記の対象（記録対象）は企業の経済事象（取引）であり、会計の対象（報告対象）は、人（株主、投資家、課税当局、消費者などの利害関係者）である。

会計学を教えている教員にこの違いの認識が薄いと、簿記も会計も同じ経済事象を対象として考えがちで、誰かに報告するとか説明するという感覚・意識が抜け落ちる。会計基準を作っている人たちも、その基準で何かを測定・記録することにはばかり目が向いて、肝心の、その基準で何を説明・報告するのかを忘れがちになる。「負債の時価評価」「資産除去債務」「退職給付債務」などの基準は、どれもこれも測定・記録を目的とした基準で、誰かに何かを説明・報告するために作られた基準ではなさそうである。

弁護士の中島茂氏は、『「不正」は急に止まらない！』（日経プレミアシリーズ、2008年）と題する本の中で、こんなことを書いている。

『「会計」という言葉も、英語の『アカウント』（account）という言葉の背景にある『心』を汲み取っていません。アカウントは『数える』という意味の count から来ている言葉で、ある業務を行った人が成果を数えて報告する、という意味です。ですから『アカウント』とは、会社についていえば、『経営者が、年度の成果を整理して株主に報告する』ことなのです。ところが、単に『会計』と言ってしまうと、最も大切な、『行為者が自分で報告する』という意味が抜け落ちてしまいます。』

「account (ing)」を「会計」と訳したことが問題だとなると、「経世済民」（世を治め、民の苦しみを救うこと）を略した「経済（学）」などは、学問の名称（経済学）とその実態（木村剛氏の言葉を借りれば「ギリシャ文字の並べ換え」）との違いに埋めることが不可能なギャップがあるように思える。

そうしたことから言えば、外来の学問にはそのまま外来の言葉を使えば問題は小さいかもしれない。戦後、60 数年を経過しても、いまだに「マーケティング」という科目名称が使われているが、日本語にすることの弊害を免れているともいえる。

8 IFRS—何を「説明」するのか

「会計は説明すること」だと書いたが、では、国際会計基準（IFRS）は、誰に、何を説明するものであろうか。

IFRS が想定している利用者は、「企業解体の儲け」「企業売買の利益」を狙っている投機家である。そんなことはどこにも書いてないために、このことを否定する人もいるが、IFRS がありとあらゆる資産と負債を時価評価しようとしているのは、企業を買収したときの資産の売価と負債の時価（決済額）を知るためであり、そう解釈すれば、資産除去債務、金融負債の時価評価、退職給付債務の時価計上、リース債務計上、後入先出法の禁止、低価法の強制、賃貸不動産等の時価開示……どれもこれも合理的な説明がつく（もとより会計的に合理的だとか整合性があるという意味ではない）。

IFRS の会計では、経営者も、中長期の投資家も、現在の株主も、課税当局も、地域社会や消費者などの関係者も、利用者として視野に入れていない。とすると、IFRS の世界になったら、これからの会計学教員は何を教えたらいのであろうか。

定年を迎えた一人の会計学教員（私のこと）が「最終講義」でこんな話をする、「他人事のように言うな」とか「お前は何を教えてきたんだ」とか、「では、いったいどうすればいいと言うのか」といった批判を浴びるであろう。そうした批判を避けるために最終講義でこの話をしなかったわけではない。この話の解決をつけるのは、おそらく私ではなく、これからの会計学を担う若い会計学者だと思うからである。

私は、抱えきれないほどたくさんの花束を貰って教壇から降りたが、これからの日本会計学を担う方々には、「会計はいかに使える技法であるか」「会計を使えるようになると、どんなことができるか」を意識して教壇に上がっていただきたい。そうすれば、講義をする教員も受講する学生も、きっと目をキラキラさせて、単位のためではない、「本当に教えたこと」・「本当に学びたいこと」に真剣勝負で立ち向かうのではなかろうか。

第2章 アカウンタビリティと原価主義会計

1 直接金融の会計

前章で紹介したように、私は 2014 年の 3 月 31 日をもって、20 年間勤務してきた神奈川大学を定年で退職した。健康で定年退職の日を迎えることができたことは、私を健康な体に生み育ててくれたわが両親と、結婚後、私の不健康極まりない日々に合わせて、食事や生活面でサポートしてくれた家族に感謝している。私の「遊んだ分だけ仕事をする」というモットーは、怠惰な自

分を律するための規律であったはずであるが、それが、不本意にも家族のモットーとなってしまう。少し反省している。

私の定年退職に合わせて、神奈川大学経済貿易研究所が会計学教員による座談会を企画した。座談会は、神奈川大学経済学部の会計学担当教員である岡村勝義教授、奥山茂教授、戸田龍介教授と私の4名が出席し、私が提案した「戦後会計学の軌跡と反省」というテーマで開催された。

テーマの「戦後会計学の軌跡」は、田中の目を通した「戦後会計学」を辿ったものであり、「反省」も、戦後の会計学を学び・教えてきた私の反省である。

戦後の日本では、戦争によって崩壊・疲弊した経済を再建するために、アメリカをはじめとする諸外国から資本を導入する必要がある、そのためにわが国の経済体制を近代化（英米化）することが喫緊の課題であった。英米のような、株式発行を中心とした直接金融に転換するためには、とりわけ企業経営を合理化し、公平な課税を実現し、証券市場を拡充して、幅広い国民が安心して証券投資することができるようにする必要があった。そうすることによって、外国の投資家も安心して日本の企業に株式投資できる世界を実現しようとしたのである。

直接金融を効率的に進めるためには、何を措いても近代的な会計制度を確立することが先で、健全な会計のルールと企業外部の専門化による監査の制度を必要とした。課税を公平に行うためには企業の所得（利益）を適切に把握しなければならないし、企業活動を合理化するには原価計算制度などを産業界全体に浸透させる必要があった。あらゆる場面で近代会計の考え方やテクニックを必要としていたのである。

2 企業会計原則

昭和24年の企業会計原則は、こうした近代的な産業と金融の世界を実現するための「科学的基礎」（企業会計原則，昭和24年，前文）とするために、英米会計の「輸入」を最優先して設定されたものである。この当時は、会計制度の近代化と企業会計のルールの設定は国家的な大事業であった。法律学者が何と言おうが経済学者が何と言おうが、英米会計の制度と基準を輸入することが最優先された。

このころは、企業会計原則を逐条的に学ぶだけでは英米会計の真髄に迫ることができないことから、どこの大学の会計学ゼミナールでも、英米会計のバックボーンをなす近代会計の精神とか英米の会計思想を知るために数多くの外国文献を読んだ。とりわけアメリカの会計学者、ペイトン、リトルトン、メイ、ギルマンなどが書いた古典的名著やアメリカ会計学会（AAA）の出版物は、近代会計の理論やその背景を理解するうえで欠かせないものであった。企業会計原則を100回読んでもわからないことが、こうした文献を読むといとも簡単に氷解することも少なくなかった。

第2次世界大戦の後に大学で会計学を学んだ世代は、かなり均質な会計学教育を受けた。大学・大学院の会計学ゼミナールでは、ほぼ同じようなテキストを使い、ほぼ同じような外国文献

を講読した。

特に関東の大学では、企業会計原則の設定や改正に直接携わっている先生方が多いことから、会計学のゼミナールは非常に人気が高く、大学院には、研究者・学者志望の院生があふれていた。私が佐藤孝一先生の大学院ゼミナールに入れていただいたのは、昭和41年の春で、まさにそうした「会計学の熱き時代」であった。

私はそれから半世紀近くにわたって会計学を学び・教えてきた。座談会は、私が学び・教えてきた「戦後会計学」を振り返り、学者としての、教員としての「反省」を語ったものである。座談会は上記の4名が出席したが、私の定年退職に合わせての企画であったことから、3名の先生からの質問に私が答えていくというスタイルになった。以下では、何章かに分けて私の発言を紹介することにする。

3 会計学との出会い

会計学との出会いですが、どの先生にもそれぞれの出会いというのがあると思います。私の場合は結構若いときなんです。私、高校は商業高校に行ったんです。商業高校の2年生のときに、実は太田哲三先生に会っているのです。私の高校の校長先生が朝倉和夫先生という会計学者だったのです。その先生が太田哲三先生と親しかったらしくて、高校2年のときに太田哲三先生を講演に呼んでくださった。

太田先生の話聞いて、それがすぐ私が会計学の道に進むということにつながったという意味ではなかったんですけども、とにかくそのときは、会計という学問があるんだというぐらいのことだったんだと思います。高校3年のときに会計学を勉強して、大学に入って、最初に大学でお会いした先生が、何と管理会計の青木茂男先生だったのです。10分ほど話をする機会があって、青木先生から「君は何を大学で勉強するつもりかね」って聞かれて、「会計学をやりたいと思っていますんです」と答えたのです。私は相手が青木先生だと知りませんから気楽に言えたんです。理由を訊かれたので、高校で工業簿記や会計学を学んだけど受験で十分な勉強ができなかったからだということを話したんです。そうしたら、青木先生はすごく喜んで、「会計学は役に立つから一生懸命やりなさい」なんていう話をしてくれたのを覚えているんですよ。後で思い出したのですが、高校2年のときに習った工業簿記のテキストは青木先生の監修された本でした。

4 佐藤孝一先生

その後、会計学で一番感動を受けたのは、私の恩師であった佐藤孝一先生の講義でした。教卓が自分の汗でぐしゃぐしゃになるぐらいの熱弁の講義を聞いていて、会計というのはこれだけ熱を入れられる学問なんだと思いました。会計学の中身はよく知らないですよ、中身は知らないけれども、これだけ熱中できる学問なのだとすることに心を打たれました。

実を言いますと、私が一番嫌いな職業が学校の教師だったのですよ。(笑) だから、学校の教員になるつもりは全くなかったんですけども、ちょうど私が大学を卒業するのが昭和41年で、まさに学生運動の真っ盛りのときで、大学は紛争に明け暮れていて、というときに就職活動をしなればいけなかったんですけども、あのころ学園紛争をやっている大学に対しては、どこの会社もみんな「就職お断り」の看板が掛かっていたんですね。

私自身も大学4年間で勉強した記憶がほとんどないし、ほとんどアルバイトで暮らしていたということもあるので、これは卒業しても何もできないなという気持ちがあって、それで大学院に行こうと思ったんですよ。今から思うと不遜というか怖いもの知らずだったのですね。

大学院に行くときに、あれだけ熱烈な講義を聞いていますから、佐藤先生のところがいいと思って、佐藤先生のゼミに入れていただきました。あのころは早稲田の商学研究科は定員が1学年110名で、2学年合わせて220名、ドクター・コースの院生を合わせると300名の大所帯の大学院だったんですね。その中で、とにかく会計学を勉強しようと思ったら、染谷恭次郎先生とか、青木茂男先生もちろんそうですけれども、有名な先生がずらーっとそろっている。それぞれの先生に全く違う領域の会計学を教えてもらいながら、だんだんだんだん、もうちょっと会計学を勉強したいなという気持ちになって、マスター・コースが終わったときに、これは本当に何となくですけども、ドクター・コースに行っちゃったら、就職の道が思い切り閉ざされていて、一番なりたくなかった学校の教員しかなかったという笑えない話です。(笑)

私、会計学の出会いの中で一番よかったなと思うのは、佐藤孝一先生との出会いかなと思うんです。私は早く父を亡くしていましたから、どこか父親代わりの存在でもあったのかもしれない。院生に対しては非常にフレンドリーで、手紙の書き方から資料の整理の方法まで、いろいろ教えてもらいました。会計学の話も学者としての生活の話もためになりましたが、実生活の知恵というか工夫の話は、今でも役に立っています。

例えば、手紙やはがきのあて名を書くときは、「東京都 品川区 ○○町 3丁目」のように空白をつけて、郵便配達の人が読み間違えないようにするとか、時刻は2つの時計で確認する(2個の時計が同時に故障することはないから)とか、雨上りのときに喫茶店などに入ったら傘は通路側に置く(帰るときに傘を忘れない)とか……私は今でも雨の日に喫茶店に入ったら傘を通路側に置きながら佐藤先生のことを思い出しています。

大学院が終わって、すぐ名古屋の愛知学院大学というところの教員になったんです。よく知っている先輩が1人既に就職していたこともあったので、その先生を頼りにして何とか潜り込んだんですけども、給料がいいんですよ。毎月使い切れないぐらいに給料をもらうんですね。

学校の教員というのが嫌だと言っていたのは、中学や高校に嫌な教師がいっぱいいたからだったんですね。その嫌な教師みたいにはなりたくないということで学校の教員が嫌だということに気が付いてからは、何だ、ああいう先生にならなければいいのかと考えました。なれるかどうか分

からないのですけれども、そういう嫌だったと思う先生を反面教師にして、自分が好きだと思ような先生になればいいのかなと思って、少し反省しまして、何とか少しずつ努力したつもりです。そのうちに学校の教師のいいところは、何せ周りにいつも若い学生がいることだということに気がつきました。そのころはまだ私も若かったんですけれども、学生が誰も私のことを「先生」なんて呼ばないんですよ。「先輩」ってしばらくの間呼んでいて、はっと気が付いて先生と呼び直すような、そういう非常にフレンドリーな関係が続けられたというのがすごくよかったかなと思います。

5 時価会計との出会い

研究テーマも、今から思うと不思議かもしれないんですが、修士論文のテーマはアメリカの価格変動会計論なんです。つまり時価会計だったんです。アメリカの時価会計の研究をやって、結論的にそこで出したのは、今読んでも面白いと思うのです。「原価主義会計の枠の中での時価主義」というのを結論として出しているんですよ。

例えば、後入先出法を使うような話です。あのころだったら、投資有価証券みたいなのはなかったし、ほとんど価格が変動するのは棚卸資産だったということもあって、売上原価の計算で、時価会計的な発想を取れるものとする和后入先出法だろうというので、後入先出法をメインの研究テーマにして、原価主義会計の枠の中で時価会計をうまく取り込んだらどうかというようなペーパーを書いたのです。

それがずっと引っ掛かっていて、しばらくしてから、アメリカあたりから時価的な発想の考え方、エドワーズとベルみたいな考え方、あるいはオーストラリアからチェンバースみたいな考え方が入り込んできたときに、そういう考え方はどちらかというと原価主義の枠内ではなくて、原価主義を取っ払って、新しく時価会計を構築しようとする、そういう考え方だったのかなと思うので、それについてはかなり懐疑的なところがありました。

その懐疑的なところだけでも、まだ大学院生、ドクター・コースの学生ですから、あまり偉そうなことは言えなかったんですけれども、でも頭の中にはずっとそれがあって、いつかこれについて書いてみたいなという思いがずっとあって、それで大学の教員になってしばらくしてから、エドワーズとベルの批判を書くようになったんですね。

エドワーズもベルももともと会計学者ではないからやむを得ないところもあるのかもしれないんですけれども、彼らが提唱する、いわゆる多元評価論では会計はできないと思ったのです。情報会計はできるかもしれないけれども、決算はできないというような思いがあって、時価を使うとどういうことになるのかとずっと考えていたのが、時価主義会計を批判するベースになっていたんじゃないかなと思うんです。ですから、修士論文のテーマが依然として今につながっているところがあるのかなという思いはありますね。

6 イギリス会計との出会い

愛知学院大学に行ったときに、たまたまなんですが、新井清光先生から、あるイギリスの本を読んで、これをまとめてペーパーにするように言われたんですよ。私1人じゃなくて、原光世さんと一緒にやるように言われて、それでイギリスの文献を読んだんですけど、これが難解なんですよ。それまでずっとアメリカの会計の文献を読んでいて、アメリカの会計の文献というのは比較的やさしいですから、特別苦労はしなかったんですけども、イギリスの文献を読んだ途端にまるで分からないという、文学書を読んでいるような、あるいは哲学書を読んでいるような雰囲気なんですよ。イギリス人の英語というのは、そういう英語なんですわね。

それを悪戦苦闘しながら、何とか原さんと2人でペーパーにまとめて出したのですが、終わってみると結構面白かったんですね、やったテーマが。イギリスの会計をやっている学者は極めて少ないから、下手にアメリカをやるととんでもない世界に入っちゃうし、原先生は第2外国語がフランス語、私はドイツ語じゃないですか。ドイツもフランスもたくさん学者がいるから、じゃ、イギリス会計を研究しようかという話になって、イギリスの会計をやってみたら、いろいろな面で面白かった。

第一は、イギリスは日本と経済力とか国土とか似ているんですね。中小企業の国じゃないですか、イギリスも日本も。その点もよく似ているし、法律でいうと、商法、会社法があって、会計基準があってという、この階層もよく似ているし。似ているって、後から気が付いたら当たり前なんですよ。イギリスのいわゆる直接金融を背景にした会計制度がアメリカに移って、それが日本に来たんですから、よく似ているのは当たり前なんだけど、しばらくしているうちに、イギリスの会計が私たちの会計の源流なんだということに気が付いてから、源流だったら、日本の会計とイギリスの会計が今どういう違いになっているのか、あるいはイギリスから学ぶことがあるんじゃないか。日本から輸出することがあるかどうかは分かりませんが、イギリスの会計を、今風の言葉でいうと座標軸にして、日本の会計を評価することができるんじゃないかという、ちょっと大それた思いがありまして、結局それから20年間イギリスの会計の研究をやっちゃったという、そういう経緯があるんですね。

7 染谷恭次郎先生の会計観

「取得原価の枠組みの中での時価会計」という着想を得たきっかけは、エドワーズとベルの本を読んでいた、すごくうさんくささを感じたことだと思います。こんなの会計じゃないんじゃないかなという、そういううさんくささを感じたのと、もう一方で、時価は監査できないということを感じたのです。

結構その時期いろいろな方に話を聞いていると、染谷恭次郎先生の話が一番影響があったのかもしれないですね。染谷先生が財務会計論という大学院の授業の中でよく言われたのは、お金を、資金を預かる経営者の責任って何なんだろうと。会計責任ですけどね。そのときは預かった

お金、つまり投資をいかに大きくするかというよりも、投資をどう使ったかの報告をすることだということを染谷先生が言われたんですよ。

でも、資金を大きくできたらもちろんいいんですけども、大きくする、あるいは小さくなるかもしれないんだけど、染谷先生は、そのときにどういう経緯でもって大きくなったか、どういう経緯を経て小さくなったかの記録を残しておかないと、経営者として責任を果たせないでしょうという話を盛んにされていて、特に年度決算をやっている以上は、1年目の経営者の責任は、同じ経営者が2年目を経営するにしても、2年目の経営者の責任と違おうだろうということです。1年目と2年目では株主が代わっていますから、1年ごとに経営者が資金受託者としての会計責任を果たしていかなければいけないだろうというとき、1年目の経営者の責任というのは、受け入れた資本をどう使って、最終的にどうなったのかを明らかにするために、今の言葉でいうと、投下資本の回収計算を期間でやる必要があるのですね。投下資本の回収計算をやっていて、回収余剰が出たら利益とするという、いわゆる原価主義会計の考え方をそういう表現で言われたのかなと思うんですよ。それが私にしてみたら会計の大枠を決めた話、今から言えばですけどもね。時価主義というのはそのころからうさんくさいなという思いはありましたね。

よく時価主義を否定すると原価主義しか残ってなくて、原価主義を否定すると時価主義しか残ってなくてという。それについて私は、二者択一の世界じゃないんじゃないかなという思いもあって、十何年前でしたか、広瀬義州、平松一夫、濱本道正、北村敬子、上妻義直、商法の岸田雅雄といった諸先生などと、取得原価主義会計の科研費（1995年度総合研究（A）および1996年度基盤研究（A））の研究会をつくって、2年間ほど原価主義の研究をやったんですね。そのときの結論も、原価主義を現状でいいと思っている人はいないので、いかに原価主義会計を強化するかという、その研究をするべきだという話を、最後の結論的なところで研究会としては出したんです。どんな制度でも完全なものはないというふうに考えていかないと、じゃあ原価主義は駄目だからといって、時価主義に移ったら、時価主義は別の問題がいっぱい出てくるじゃないですか。そういう意味では、どちらの方法を取ったほうがいいというのではなくて、私は原価主義の立場に立ったら、原価主義に問題点があることを認識して、それをいかに強化するかということを研究するのが学者の1つの仕事じゃないかなとは思いましたね。

※この科研費研究会の成果は、田中弘編著『取得原価主義会計論』中央経済社、1998年）として出版した。

8 アカウンタビリティと原価主義会計

時価主義による財務諸表はどちらかというと、特定の経営者の経営能力を示すものじゃなくて、誰でもいいわけですね。例えば時価によるトヨタ自動車の財務諸表を見せられたとしたら、トヨタ自動車がどれだけの財産を持っているかとか1年間における財産価値の増減額などはわかるにしても、トヨタの経営者がどれだけ頑張ったかとかどれだけの資源を投入してどれだけ

の業績を上げたかなんていうことは読めないですよ。ましてや次の期にどれだけの業績を上げるかなんていうことはまったく読めないですね。

例えば、ある企業が資金を有価証券に投資したとしますね。その有価証券を期末まで売らずに保有したとすれば、それは売りたいくても希望する価格では売れなかったか、売却して資金を回収する必要がなかったか、売却益を計上する必要がなかったか、だろうと思うのです。原価主義ですと、企業が利益政策・財務政策として何を考えているのかを読み取ることができます。

ところが、時価会計ですと、その有価証券を売って（売却益を計上）も売らなくても（評価益を計上）企業利益に変わりはないですから、それなら企業は売却などという面倒なことはしません。売ることがないとなりますと、その企業がいかなる利益政策・財務政策を採っているかが読めません。

時価をベースとした会計情報は、譬えて言いますと、「学歴・経歴」とか「経験」といったことを問わずに、「現在」「現状」だけで人事を行うようなものではないでしょうか。「履歴書は見ない」「出身大学は問わない」といった採用を謳っている企業もありますが、現実には、「新卒」という条件で「年齢制限」をかけていますし、採用試験に英語を課したり社会常識を問うことで、さりげなく学歴を訊いていますし、面接では露骨に「当社に大学の先輩はいますか」と訊いてくるそうですね。

「現在情報」「時価情報」だけで採用人事をすれば、その人の「現在」は知ることができるでしょうが、その人の「伸びしろ」とか「限界」は読めませんから、年齢制限をかけない限り、40代、50代の経験豊かな、されどその経験がもしかしたら「限界値」「賞味期限きれ近い」に達している人を採用することになりかねません。

トヨタ自動車とまったく同じ財務構造（バランス・シートが同じ）の会社を、もう1社作ることは可能ですね。資産の構成も負債の構成もまったく同じにするのです。企業の規模で言いますと、トヨタの総資産は35兆円ほどですから、日産自動車（13兆円）と本田技研（13兆円）と日立製作所（10兆円）を合わせたような会社でもいいですし、規模だけでいうならNTT（19兆円）とソニー（14兆円）を合体したような会社を想定してください。同じ数だけの従業員を採用するとします。トヨタと同じような車を作って売ることにとしますね。時価会計の場合は、何を作っている会社なのかは問題になりませんから、NTT（日本電信電話）のように通信・携帯事業でもソニーのようなAV機器を製造する会社でも、利益は、期首にあった資産の時価が期末までにどれだけ増えたかで計算しますから、業種とか事業の内容は関係ないのですね。

そうした場合、果たして、トヨタを模倣した会社がトヨタと同じ売り上げと利益を計上できるでしょうか。時価会計の場合は、当期の売り上げがどれだけあったかは問題になりません。あくまでも期末の純資産額、つまり、期首に在った純資産が期末までにどれだけ増えたか、これを計算することが目的です。

それが原価主義で作られた財務諸表ですと、トヨタの経営者がこれだけの資金を受け入れて、

これだけ資金をこういうふう运用到、結果これだけの利益を出したんだという、経営者の能力まで全部財務諸表に表れてくるじゃないですか。これまで経営者がやってきたことだけではなくて、これから何をしようとしているかも読めます。それが原価主義の財務諸表だと思うんですよ。

それを全部時価にしてしまったら経営者の能力も企業の将来性も成長性も読めません。わかるのは、その会社がどれだけの資産を持っているかだけです。それも、売れるはずのない時価を使っているのですから、投資家をミスリードしかねないですね。

第3章 イギリスに学ぶ

1 ロンドン大学 LSE

前章から、私の定年退職に合わせて開いていただいた「座談会」の内容の一部を紹介している。座談会のテーマは、本稿のテーマと同じ「戦後会計学の軌跡と反省」であるが、何も日本の会計界や会計学の軌跡を辿るとかその反省をするといった大それたものではない。あくまでも私が経験した「戦後会計学」の歩みであり、私が学び・教えてきた会計学への「反省」である。

前章は、会計学との出会い、佐藤孝一先生との出会い、時価会計・イギリス会計との出会い、そしてアカウンタビリティと原価主義会計について語った。本章は、私が2度、合計2年間の在外研究先であったイギリスの話から始めたい。

私が在外研究先としてイギリスを選んだのは、前章で記したように、新井清光先生から出された宿題（イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW）の *Survey of Published Accounts* という出版物の内容を紹介する原稿を書くこと）がきっかけであった。

イギリス人の書く文学的・哲学的な文章に悩まされながらも、パズルを解いたときの（誤解もたくさんあったはずだが）うれしさもあり、また日本の会計に関する法制度や会計制度がイギリスを源流としていることに気が付いたこともあり、しばらくは、日本の会計学者が書いた論文や本でイギリス会計のことを学んだ。

黒澤清著『近代会計学（改訂増補版）』（春秋社、1964年）、中川美佐子著『イギリスの会計制度—比較制度論的研究』（千倉書房、1982年）、大矢知浩司・佐々木秀一編著『イギリス会計制度の展開』（国元書房、1983年）などである。

外国の会計制度を理解するという視点では、山榊忠恕教授の『アメリカ財務会計—その性格と背景—』（中央経済社、1955年）から学ぶことが多かったし、イギリスとアメリカの会計観（資本観、利益観）の違いについては、同じ山榊教授の『近代会計理論』（国元書房、1963年）から多くのことを学んだ。特に、後者の付録として収録された「会計学と風土」は、イギリスの会計観や会計基準を理解するうえで大きな助けとなった。

初めてイギリスに在外研究（一般に言うところの「留学」であるが、大学教員の場合は「在外研究」ということが多い）に出かけたのが、私が愛知学院大学の助教授のときであった。1984

年から85年にかけての1年間で、留学先はロンドン大学の経済学研究科 (London School of Economics and Political Science : LSE) で、受け入れ教授 (日本から留学のお願いをしたときに、招聘状 (invitation letter) にサインしてくれる教授) は、何と、あの時価主義者のカーズバーグ教授であった。

2 カーズバーグ教授との出会い

教授のことは、ICAEW の機関誌「*The Accountancy*」に載っていた紹介記事を読んだくらいしか知らなかった。そこには時価主義者であることは書いてなかった。教授は、あまり論文や本を書いていなかったこともあり、財務会計を教えていることくらいしかわからなかった。

当時、LSE には、他にデブ教授がいたが、彼女は管理会計が専門である上に、そのときはサバティカル・リープを取っている時期であった。サバティカル (リープ) というのは、大学の教員に与えられている長期の研究休暇 (通常は1年間) で、本来は講義や会議から解放されて「充電」する期間であるが、「放電」「漏電」で終わる人も多いらしい。

残念ながら、前章に書いたように、私が時価会計に対して非常に懐疑的なことが伝わったらしく、カーズバーグ教授と会っても話は弾まなかった。教授も、その後ブリティッシュ・テレコム (英国電電) の事務総長に転任することが決まっていた、日本から来た原価主義者の相手をする時間などなかったに違いない。

2度目の在外研究は、2000-01年で、神奈川大学からの派遣であった。すでに学位を取っていたし、LSE のプロミチ教授とは面識もあったので、今回もロンドン大学経済学研究科に滞在した。前回は、客員研究員 (visiting scholar) であったが、今回は客員教授 (visiting professor) として受け入れていただいた。

広い研究室、充実した設備、寛大な教授陣、会計学スタッフの懇親パーティ、非常に恵まれた1年であった。私の滞在中に、同じLSEに井上信一教授や柴健次教授が短期留学され、また、澤邊紀生教授、加藤正浩教授、斉野純子教授、吉見宏教授、奥蘭幸彦教授などの皆さんともロンドンでお会いすることができた。井上、柴両氏を除けば、当時はまだ講師か助教授であったのではなかろうか。

3 ウインブルドン

2度ともウインブルドンにフラットを借りた。最初のときは、テニスの試合が行われるセンターコートすぐ隣、徒歩2分、グランドコートの試合なら2階の窓からゲームが見られるところにフラットを借りた。2度目のときはウインブルドンの駅の近く、昔のセンターコートがあったところに住んだ。家の近くに、ウインブルドン・コモンとかリッチモンド・パークという、18ホールのゴルフ場がいくつも作れるような大きな公園があちこちにあり、野生のシカが群れをなして棲んでいたり、リスが手のひらに乗せたパンを食べにきたり、玄関先にまでキツネがよく顔

を出すところであった。昼間は、ロンドンの街中にあるオフィスで過ごし、夜はキツネが鳴く声が聞こえる自宅で家族と過ごすのは、イギリス人の理想とする生活スタイルのようである（紳士諸君は、家族との団らんの後、近くのパブに出かけるようであるが）。

ウインブルドンと言えば、6月の最後の週と7月の第1週に開催されるテニスのチャンピオンシップ（全英オープン）で名高い。アナウンサーが「ロンドン郊外のウインブルドン」と紹介するのが常であるが、ウインブルドンの駅からロンドン中心部のウオータールー駅まで、電車で10数分ほどしかかからない。ウオータールー駅からLSEのあるオールドウィッチまでもバスで10分ほどであった。

ウインブルドンの大会を、時に「全英オープン（British Open）」とか「The Championship」と呼ぶが、このときの「オープン」というのは、1968年からプロの参加が認められたためであり、単に「チャンピオンシップ」と呼ぶのは、「世界で最高位のプレーヤーを決める大会」という（イギリス人の唯我独尊的な）意味である。

1984年のウインブルドンは、男女シングルス、男女ダブルス、ミックス、全ての試合で前年のチャンピオン（defending champions）がトロフィーを手にするという珍事が起きた。またこの年は、大会に女子が参加できるようになってちょうど100年目ということで、昔の女子チャンピオンが勢ぞろいし、ビリー・ジーン・キングとかバージニア・ウエードといった懐かしい顔を拝むことができた。

センター・コートのすぐ隣に住んでいたことから、開幕戦の前日は、夜の10時ごろに当日券売り場に並んだ。普通の入場券なら並ばずに買えるが、センター・コートとか第1コートには入れない。センター・コートなどの指定券は半年前には売り切れている。

前日の夜から並ぶというのも、おもしろかった。イギリス人は「割り込み」（彼らは割り込みのことをjumpingと言っていた）を許さないのが、夜に並んだとき前から50番目とすると、開場の10時になっても50番目であった。イギリス人が、何であれ並ぶ（queuing）のが大好きなことは知っていたが、友人であれ彼女であれjumpingを認めないことは初めて知った。目の前で、遅れてきた彼女に男が「後ろに並べ」と言っている現場を見たときは、わたしなら「君はここに並んで。僕は後ろに並ぶから」と言ってしまうだろうなと思ったものである。いや、日本人なら自分がjumpingするのは平気だし、他人が割り込んでも、あえて目くじら立てない。寛容というか、自己主張をしないというか、国際社会でなめられるのも仕方ない。ウインブルドンの話に戻る。

前夜から並んだおかげで、男子シングルスの開幕戦を、センター・コートの最前列で観戦することができた。前年チャンピオンのジョン・マッケンローとオーストラリアのポール・マクナミー戦であった。2週間のチャンピオンシップに毎日のように通った。ジミー・コナーズも、ナブラチロアも、クリス・エバートも、イワン・レンドルも、ボリス・ベッカーも、手を伸ばせば届きそうなところでプレイしているのである。ロンドン大学はしばらくお休みであった。

ウインブルドンの大会が終わって、やっと、仕事に戻れたような気がする。それまでは、窓を開ければ試合の大歓声が飛び込んでくるところに住んでいたのも、とても机に向かって本を読むという気にはなれなかった。

私はロンドン大学の図書館よりも ICAEW のライブラリーや大手会計事務所のライブラリーに通うことが多かった。日本では手に入りそうもない文献がそろっていたし、各社の Annual Report や非上場証券市場 (USM) の財務諸表を見せてもらうこともできたし、他の会計団体への紹介状も書いてくれた。

最初の留学でイギリスから学んだことは、次の 3 編にまとめることができた。

- (1) 「イギリス・インフレーション会計の政治的背景」『會計』(1986 年 5, 6 月)
- (2) 「商法・企業会計原則における離脱規定」『會計』(1986 年 10 月)
- (3) 「企業会計原則の法的認知」『會計』(1988 年 3 月)

4 『会計学の座標軸』

2 度目の在外研究 (2000-01 年) のときは、すでにイーメールが使えるようになっていたので、出版社との間で原稿やゲラのやり取りが簡単にできた。原稿が書きあがると、税務経理協会にメールで送った。同社の『税経通信』鈴木利美編集長 (当時) には、私が勝手に送る原稿を同誌に掲載する便宜を図っていただいた。これらの原稿をまとめて本にしたのが、『会計学の座標軸』(税務経理協会, 2001 年) であった。

本書は 442 頁という大部のものであったし、書名からして何の本なのかはわからないこともあって、出版社としては印刷部数を少なく (その結果、定価は高く) したいという。当然である。出版業界はその当時からすでに市場が縮小気味で、大学などの教科書として使えるようなマーケットの大きい場合は別として、学術書・研究書の場合は、初版の印刷は 1500 冊が普通で、それも 3 年程度で売り切れるものでなければ、在庫の山を築いてしまう。市場が小さい場合は、印刷部数が 1000 冊でも売り切るのに 5 年、10 年、いや売切れればまだいい方で、在庫の山を出版社が被ることになる。

私は、一人でも多くの方に読んでいただきたいという思いから、同社の大坪嘉春社長にお願いして 3000 冊！刷っていただいた。私の方から、3 年以内に 3000 冊が売り切れなかったら、私が在庫を全部買い取ると申し入れて、総頁数 442 頁の本を、売価 3000 円 (税別) にしていただいた。通常なら 4500 円か 5000 円の値付けになるボリュームの本であった。

3 年で 3000 冊を売り切れなかったら、残部を買い取るという約束である。大学のテキストとして使えるような内容の本ではない。ありがたいことに書評を、須田一幸教授 (『JICPA ジャーナル』)、藤田晶子教授 (『税経セミナー』)、吉見宏教授 (『税経通信』) などの諸先生に書いていただいたこともあって、約束の 3 年を待たずして売り切れ、増刷することまでできた。これもすべて、読者諸兄のお陰だと心から感謝している。

5 『新財務諸表論』

この時期、同時進行の形で、同社の『税経セミナー』誌（長い間、税理士試験や公認会計士試験受験者のための情報を提供する有力誌であったが、残念ながら2013年9月号をもって休刊となった）に、2000年4月号から「ポイント学習 財務諸表論」を連載することにした。この連載は、2003年8月までの3年半、41回まで続いたが、途中で『財務諸表論の考え方』（税務経理協会）として出版し、さらに本書をベースとして『新財務諸表論』（税務経理協会、2005年、現在第4版）を書くことができた。

この連載は、私にとって貴重な経験であった。それまで、財務諸表論の全体を万遍なく書いたり講義したりする機会はなかったが、これを機に、財務会計論・財務諸表論を一貫して流れる「会計固有の考え方」「商法・会社法と会計の考え方の相違」「ルールの背景と問題点」を整理することにしたのである。在外研究という時間と空間がなければできなかった仕事であったと思う。

前置きが長くなってしまったが、座談会の話に戻りたい。

6 イギリス会計から学んだこと

イギリスはちょっと面白い国で、損益計算は原価主義ですが貸借対照表は時価主義なんです、発想が。つまり貸借対照表に記載される不動産などが、あまり時価から離れるのは投資家にとってもあまり好ましくないから、こっちは時価で見せようとするのです。バランス・シートには時価で表示するけども、では評価益はどうするのかというと、これは未実現だから損益計算書には出さないという発想です。

剰余金計算書みたいな第3の計算書を用意して、損益計算書にまだ回せないものは1回ここに預かっておくという、それが後で売却して実現したら、損益計算書に戻すという、考えです。そういう会計をやってきたのを見てきて、これはなかなかの実学だと思いました。投資家が欲しい情報が両方出ているわけです、うまい具合に。理論的な整合性はないかもしれないです。要するに複式簿記から出てくるデータを、バランス・シートと損益計算書にぱっときれいに分けるといって、そういう発想じゃなくて、分け切れないものは第3の計算書を置いておいて、そこにしばらく入れておくんだという発想は、これは実学的な発想なんだと思います。

イギリス人は空理空論を嫌うだけではなく、体系的に美しいとか論理的に組み立てられているということに価値を置かないというか、胡散臭さを感じるようで、実際に使えるかどうかを重視しているように感じますね。学問というよりは発想なんだと思います。

それに比べると今の私たちは、国際会計基準なんかみんなそうですけれども、そのところを、どちらかという無理やりに右と左に分けちゃって、全部バランス・シートか損益計算書かどっちかに全部無理やり入れようとする。そうすると、その他の包括利益みたいな変なものが損益計算書に出てくるんじゃないかなと思います。そういう意味では、いい勉強をさせてもらった

なと思うんです。イギリスからいろいろなことを学んだ中でも、イギリス人の柔軟な考え方に感心しました。投資家が必要としている情報をどういう形で出すかという問題に対する1つのアイデアだったと思うんです。

7 カーズバーグ教授とベル教授

私はイギリスに2回行かせてもらったんですけども、最初に行ったのが1984年から85年で、ちょうど英語圏というか、イギリス、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、この辺の国々が猛烈なインフレに見舞われて、その対策として政治的に採用されたのが時価会計でした。私はその時価会計の嵐が吹き荒れた直後に行ったんです。ロンドン大学にはつてがなかったので、名前しか知らないカーズバーグさんに取りあえず手紙を書いたんです。

幸いにしてインビテーション・レター（招聘状）をもらったのはいいんですけども、カーズバーグさんという人がどういうペーパーを書いているか、一度も読んだことがなかったんですよ。書いた本がなかったから読みようがなかったんですけど。それでロンドン大学に行って、最初に会って、しばらく話しているうちに気が付いたのは、彼は時価主義者なんですよ。（笑）

それで、私はそのときに特別に反論したわけではないんですけども、イギリスの会計学者というと、ほかには誰か知っているかと聞くから、あのころはエジンバラ大学に同じ時価主義者のスタンプ教授がいましたから、スタンプの名前を挙げたら、顔色が変わるんですよ。仲が悪いんだと分かりました。（笑）

しばらく彼の授業に出ていたんですけども、向こうも何となく私が時価主義を信じていないところが分かるらしくて、いつも時価主義のいいところをピックアップして教室で話すのを聞いていて、これは宗教じゃないんだから、時価主義のいいところばかり言うんじゃないくて、学者なら批判的な目で話してくれたらいいのになんて思いました。

時期も悪かったのでしょうか、イギリスは現在原価会計・カレント・コスト会計という名の時価会計に失敗して、原価主義会計に戻った時期でしたが、そのカレント・コスト会計の旗を振っていた一人がカーズバーグさんだったのです。もう一人はIASBの議長を務めていたトゥイーディーさんでした。そうした事情を知りませんから、彼が講義で時価主義を強く主張するのに違和感を覚えたのですね。

夏休みの頃でしたか、エドワーズとベルの、ベルさんがロンドン大学に講演に来ました。エドワーズとベルもカレント・コスト会計と同じように、資産の個別価格の変動が企業に与える影響を財務諸表に反映させようとするものでしたから、考え方が似ていたのですね。

カレント・コスト会計もエドワーズとベルの価格変動会計論も強い批判にさらされていた時期でしたから、反論でも聞けるかと思ってベルさんの話を聞いたのですが、自画自賛めいた話で終わったように思います。私の英語力に問題があって、アメリカ英語が聞き取れなかったということもあったと思います。1回目の留学はそんなものでした。

8 プロミチ教授

2 回目の在外研究は、13 年前、神奈川大学から行かせてもらいました。同じロンドン大学の LSE に受け入れていただいたのですが、実質的な受け入れ教授がプロミチ教授で、日本通ということもあって、歓迎していただきました。ちょうど 2000 年のときで、それこそ国際会計基準が力を持ってきはじめたときのロンドンにいましたから、ヨーロッパから来る先生方もいろいろ国際会計基準をテーマにした研究報告なんかされるんですけども、2000 年という、まだ現実味が薄いんですね。EU が採用するのは 2005 年じゃないですか。2000 年という、国際会計基準を使うか使わないかの議論をやっている、それほど現実味がない。

1984 年に最初にイギリスに行ったとき、実は IAS をイギリスは使っていたんですよ。ロンドンの証券取引所にイエローブックというルールブックがあるんですけども、そのイエローブックの中に、外国の、イギリスですから、イギリス以外の外国の会社が国際会計基準に従って財務諸表を作ったものはイギリスの基準で作ったものと同等なものとして受け入れると書いてあるんです。それを何年か受け入れて、しばらくしてから、ここは駄目だ、あそこはイギリスに合わない条件を付けてくるんですけども、10 年近くの間、受け入れていたんですね。その最後のほうになってから、やっぱり国際会計基準の中身がイギリスにどんどんどんどん合わなくなってきた、結局使用禁止になったということがありました。

ですから、IAS って単なる作文だったわけではなくて、しばらくの間、少なくともイギリスでは使っていたという時代があったんですね。でも、そここのころの国際会計基準というのは、いわゆる資産負債アプローチではなくて、収益費用アプローチで作られたものですから、イギリスでも、アメリカでも、違和感の小さい会計が国際会計基準だったんですね。

9 ウインブルドンのこと

研究テーマの選択上、イギリスを選んだんですけど、何を学んだかという非常に微妙でして、昔はインターネットの時代ではないですから、確かに文献を手に入れるのは結構面倒くさかったのもあるんですが、行ってみてびっくりしたのは、日本では手に入らないものがいっぱい普通の本屋さんに並んでいる。

日本でも、日本書籍やなんかいろいろ外国語文献を紹介してくれるじゃないですか。パンフレットで紹介してくれるけど、そういうところに全然出てこない文献というのがいっぱいあって、それが結構読まれている。こういうものが読まれるんだということに気が付いたのと、比較的そういう読まれているものというのは、時代を描いているというんですか、粉飾決算を暴いてみせるようなものがたくさん出版されているのです。

帳簿に手を加えるのを cook (料理する)、粉飾まがいな well-done、元の形がなくなるまでこんがり焼くのを roast というそうで、帳簿が操作されているような話を具体的に書いた本とか。それから、イギリスの監視機構がいかに役に立たないかを書いた本とかというのが結構、日本に

ると分からないのが、向こうに行くと比較的読まれている本なので、手に入りやすかったというのがありますよね。

最初に行ったときは家内と2人だったので、しかも住んだところがウインブルドンという。(笑) ウインブルドンのセンターコートまで歩いて2分ぐらいのところにフラットを借りていましたから、どちらかという遊びに行ったところがあるんですけども、2回目のときは子供たちが一緒だったので、そんなに遊んでばかりもいられなくて、どちらかという子供たち中心の留学でした。向こうの家庭生活というか、学校生活とか、学校での勉強の仕方なんかよく目にすることができたので、その点ではよかったなと思います。

それと向こうに行って、いろいろな人と知り合っているうちに気が付いたのですが、イギリス人というのは、どちらかという地球という世界でいうと、長男坊なんですね。どんなときも嫌な顔をしない。誰に対してもフレンドリー。本心は知りませんよ。本心は知らないけれども、誰に対してもフレンドリー。ちょっとおせっかいなぐらいまで、他人に対して面倒を見てくれるというのはよかったし、それは日本に帰ってきてからも、自分もあなりたいなという思いもあって、学生にはできるだけそういうふうに接してきたつもりなんですけど、長続きはしないですね。(笑)

第4章 「記録の会計」と「報告の会計」

1 座談会ならぬ独演会

座談会は、私が神奈川大学を定年で退職するのを機に、経済学部岡村勝義教授、奥山茂教授、戸田龍介教授に出席していただいて、私が経験した「戦後会計学」の歩みと、私が学び・教えてきた会計学への「反省」を語ったものである。「座談会」というよりは、「独演会」に近かった。「聞き上手」を目指す私よりも、3先生の方が上手であった。

座談会の速記録は、神奈川大学経済貿易研究所の年報『経済貿易研究』(第40号、2014年)に収録され、各大学の図書館や研究所に配布されたが、私の「最終講義」に出席していただいた方々にもお配りした。

お読みいただいた方々から、メールや手紙などで感想や意見を頂戴したり、当方の誤解を指摘していただいたり、うれしい反応があった。こちらが舌足らずなところは、本稿で補足させていただき、誤解があったところは、お詫びとともに修正・訂正させていただくことにしている。

第1回(第2章)は、私の会計学との出会い、時価会計・イギリス会計との出会い、そしてアカウンタビリティと原価主義会計について語り、前章は、留学先のロンドン大学、ウインブルドンのことなどを書いた。本章は、私の学風(らしきこと)を紹介したい。特に、なぜ私が原価主義にこだわるのか、なぜ時価主義は会計でないと主張するのか、その根底にある経験を語りたい。

2 「財務諸表の化けの皮を剥がす」

イギリスで目にした会計の本は、ロンドン大学のそばにある書店では教科書や会計士の受験書が並んでいましたが、日本のように、小さい書店にも簿記検定の本や大学の会計教科書が並んでいるというのは見かけなかったですね。

ところが小さな書店にも会計のコーナーがあって、その棚に、一般人向けの本が並んでいるのです。ですけど、日本のような、「3日でわかる……」「10時間でマスター……」といったことを謳い文句にしたような、「3日で3キロ痩せるやせ薬」みたいな会計本ではありませんでした。

「3日でわかる」本を、簿記の専門学校の教師が書いているのも変ですね。簿記の学校が要らなくなりますね。私たちも失業しそうです（笑）。

イギリスの書店で見かけたのは、一般社会人向けの会計本なんです。そうした本は日本には少ないですね。日本の会計学者が書く本というのはやっぱり硬い。学者向けとか仲間向けに書いている。会計士などの実務家の書いた本は、税法や会計基準の紹介がほとんどで、一般社会人が読むような内容でない。

ところが向こうで気が付いたのは、そういう本ではなくて、一般社会人を相手に会計問題を堂々と議論している、あるいは弁護士なんかが会計問題を一般向けに書いた本の中で議論している。しかもそれが売れているから社会に対する影響力もあると思います。やっぱり一般向けに書くというのも大事なんだなと思いました。

例えば、Terry Smithというジャーナリストが書いた、*Accounting for Growth : Stripping the Camouflage from Company accounts* とか、Ian Griffiths が書いた、*Creative Accounting : How to make your profits what you want them to be*, 弁護士の Doreen McBarnet と Christopher Whelan が書いた *Creative Accounting and the Cross-eyed Javelin Thrower*, D. R. Myddleton の *On a Cloth Untrue : the way forward* などは、専門の書店でなくても売っていました。私も、本の内容はともかく、書名で買った記憶があります。

Accounting for Growth という書名からは、きっと「会社を成長させるためにいかに会計を活用するか」といった経営分析の本だと勝手に解釈したのですが、副題がついていて *Stripping the Camouflage from Company accounts*, 「財務諸表の化けの皮を剥がす」とあるではないですか。2-3 頁立ち読みしてびっくりしたのは、この本はたびたび出版妨害を受けているんです。creative accounting を指摘された会社とか監査が甘いと指摘された会計事務所からです。

How to make your profits what you want them to be, 「望み通りの利益を作る方法」といった会計学者の良心に訴える本もありましたし、*Creative Accounting*, 「独創的会計」「創造的会計」「創作的会計」というのでしょうか、要は「法のギリギリのところで行う不正会計」とでもいうべきことを指弾して書いた本もありました。私は creative accounting を「法律や GAAP に準拠しつつ恣意的な利益額を create する会計操作」と定義しています。

本屋で、*Creative Accounting and the Cross-eyed Javelin Thrower* という書名の本を見たときは、とまどいました。*Javelin Thrower* が分からなかったのです。その当時はまだ電子辞書が普及していなかったのですが、私はソニーの Digital Data Viewer (DD-IC 70) を持っていたのでチェックすると、「やり投げの選手」だということが書いてありました。*Cross-eyed* が「やぶにらみ」のことだとは何とか推理できました。

最初に関心を持ったのは、この書名でした。何の本なのかわからないけれど、いや、何の本だろうと思って立ち読みする気になったのです。この点で、この書名は成功していると思います。

立ち読みして分かったのは、creative accounting という不正をターゲット（的）にして監督官庁や会計士団体が槍を投げて、その選手が「やぶにらみ」であつたら的に当たるかどうかかわからない、しかし、観客（投資家、経営者、行政、会計士などの関係者）は、10 ペンスか 20 ペンスを賭けながら（イギリス人の賭け事好きを思い出して下さい）結果を見守っているはずだ……ということです。すぐに 20 ポンドほどを投資しました。

3 司馬遼太郎氏に学ぶ

日本で、大手出版社の社長とか財界の方などから言われたことがあるんですが、本を出すことはいいけれども、売れるということが大事だと。売れて初めて自分の意見が世の中に伝わるんだよと言われました。ですからそれから私が本を書くときに気を付けたのは、売れるような内容に、売れるようなものにしなければいけないんだなというのが1つです。もう1つあります。もう言ってもいいと思うんですけど、そのころまで私がイギリスの会計をずっと書いてきたものが、しばしば盗作されるんですよ。見事なぐらいにすばっと盗作される。それもひどいものでは私の書いた論文数本をほとんどまるまるコピーして自分の本に乗せちゃう人もいましたし、学会の報告で私の書いた論文を読み上げる人も何人かいました。

私はイギリスにいないければ絶対手に入らない文献を見つけて、向こうで文献を翻訳して紹介すると、帰国してみると絶対に文献を持っていないはずの人が、自分の意見のようにすばっと抜いちゃうんですね。それを何回かやられているうちに、よし、次の本を書くときからは、まねできないような文体にしようと思いました。

そのときに思ったのは、どこかの本にも書きましたけれども、私は司馬遼太郎さんが大好きなので、司馬遼太郎さんの本を読んで、例えば 10 ページとか 20 ページ読んで、読んだ勢いでもって自分の原稿を書くと、司馬さんの文体が乗り移ってくるんです。司馬さんの文体はエッセイでも小説でもそうですが、短い文章をつなぎ合わせて書きますから、実に歯切れがいい。私も、司馬さんの書いたものを音読してから自分の原稿を書くようにしたら、比較的読みやすい、あまりだらだらしていない、すばっすばっと終われる文体で書けるようになったんです。ときどき私の本を読んできた方から、読みやすいと分かりやすいといった評価を頂くんですが、司馬さんのおかげみたいなのがあります。

4 大蔵省銀行局保険部の仕事

私は25年ぐらい前から大蔵省の保険部の仕事を手伝ってきました。保険会社の経理の規定をつくるお手伝いしていたんですけれども、そのときに保険業界の人たちといろいろ話をしているうちに、だんだん確信を持ってきたのは、時価は使えないということでした。保険会社は生保も損保も大量に有価証券を持っているわけです。その有価証券に含みがいっぱいあるわけです、バブルのときですから。大蔵省の官僚はその含みを表に出させて言っているわけです。そのころ生保はほとんど相互会社ですから、株式会社ではないので、相互会社は証券市場の土俵に上がってこないじゃないかということです。だから含みを全部出して、バランス・シートに載けて、納税のほうは言わなかったんですけれども、外国の保険会社と対等に勝負するようにしなければいけないということです。アメリカからそうするように言われていたのじゃないかな。

横浜国大で開催された会計学会の関東部会でしたか、醍醐聡さんと一緒に統一論題で報告したことがありました。私は、日本の証券市場は小さいし持ち合いが進んでいるので上場会社が持っている株は時価では売れない、だから有価証券の含み益なんて実現できないという話をしました。そうしたら、彼は言うじゃないですか、上場会社の所有株は何年かかければ売れるんだから実現可能だと。

何年かかければ売れるというのは分かります。しかし3年後とか5年後に売ったときの売却益なんか今年の利益じゃないですよ、本当は。それを5年後の売却益も10年後の売却益も全部今年の利益として計上するというのは、時価評価でも何でもありません。所有株が来年いくらで売れるかも分からないのに、売れたことにして利益を計上するんですよ。

その後、エンロンが将来利益だとか押しでできるものをすべて当期に計上し破たんしましたよね。IFRSにも、種を蒔いたら1年後の収穫を予測して当期に利益を計上するというのがありますけど、ファイナンスの世界ならいざ知らず、こうした話は会計ではないと思うのです。

そのときは東大の教授を傷つけてはいけないから黙っていましたが、あの当時は時価がもてはやされていましたから、醍醐さんも強気でしたね。考え方が醍醐さんは醍醐さんなりに一貫して言っているんでしょうけれども、現実の証券市場は醍醐さんが考えるほど大きくないのですね。自分の主張が日本経済や企業決算に与える影響を、透明性とか比較性の観点といったミクロの観点からしか見ていないように感じました。醍醐さんも、記録・記帳から会計の世界に入ってきたのではなく、経済学といいますかマルクス経済学というマクロの世界からミクロの会計の世界に入ってきて、アウトプットである財務諸表・会計データに不満を感じたのかもしれない。

大蔵省の話に戻りますが、有価証券の含み益をオンバランスするという話をしているときに、生保の人たちはそんなことはできないって言うんです。できない理由をいろいろ聞いてみたら、所有する株は時価でなんか売れっこないって言うんです。それ以上に、日本の生保が持っている有価証券は売りに出せないということです。

例えば日本の代表的な生保は、一社あたりでみても上場会社の何十社もの筆頭株主じゃないですか。その筆頭株主がほんのちょっとでもどこかの会社の株を売ったら、一気にその会社の株価が大暴落するというんです。いわゆる生保が見放した会社という評価をされるので。逆に大手の生保がちょっとでも買うと、生保のフィルターを通った会社だということで、株価がぐっと上がる。そういう市場で、含み益を実現できるなんていうことは絶対あり得ないというのです。

当時、この含み益を契約者配当などに使うときは、「クロス取引」という虚構の売買をするんです。売り手と買い手が売買価格と分量と売買の時間を決めておいて、市場で一瞬にして売買を成立させる方法ですね。売買が成立したら、今度は売り手と買い手が逆になってもう一回クロス取引をやる。そうすると売却益が計上できて、各社が保有する株の中身は変わらない。時価で評価して評価益を計上するのと同じです。保険会社だけではなくて、一般の事業会社もクロス取引を使っていました。株の含みがあっても売却して実現することができないから、こんな無理なことをしてきたのです。私は、クロス取引は書類上だけのやり取りであり、虚構なものだから禁止すべきだと主張して、会計処理のルールを変えてもらいましたが、その後、時価会計が入ってきて、クロス取引なんかしなくても期末に時価評価することになりました。

5 時価評価と時価情報の違いが理解されていない

含み益の金額は情報として出すのは大事かもしれないけれども、それは投資情報としてなら構わないということであって、これを会計上オンバランスすることはできないだろうと思いました。オンバランスすると、それが利益に計上されますから保険会社の場合は契約者に配当されるし、場合によっては課税されるかもしれないしという、もしかしたらその利益を使って何かをやらうとする人たちも出てくる。でも、それは実は使い道のない、空気が泡みたいなものだとはそのころ知らなかったですけど、これは実現する可能性のないものだというのを、盛んに研究会や会議なんかでもいろいろ官僚にも言ってきた段階で、確信を持ってきたんですよね。時価で評価する評価益は実現性がないんだと。

生保は、40年とか50年契約のお客さんを相手にしていますから、現在の株の含み益というのは誰のものかという議論を延々とやっただすけれども、現在の契約者のものも一部あるかもしれないけれども、やめちゃった人が残していった部分がいっぱいあるわけです。これをどうするのか。実現しそうにもないし、誰のものかも分からないし、これを利益として出すというのはどういう理屈からなのかということをいろいろ議論しているうちに、バブルがはじけてオンバランスの話は消えてなくなりました。それで私は生保の会社の人たちからすごく感謝されました。あのときあなたがあそこで時価評価をとめなかったら、われわれ生保は全部つぶれていたって。そういう実学として使われている学問、そっちからの経験もあって、原価主義に対する思いが強くなったんだと思うんです。時価主義を主張するなら、原価主義と一緒に土俵に上がって議論してほしいと思います。

6 原価主義への確信

高校のときに簿記を習っていて、取引を取引額で、つまり現金の収支額で記帳するというのがずっと身に染みているところがあるわけです。記録を使ってやるものが、時価主義だったら記録が要らなくなっちゃうわけじゃないですか。これは会計向きじゃないなという思いもあったし、やっぱり記録を付けていくことによって、家計簿でもみんなそうですけど、これは歴史ですから、歴史は将来を語る、将来を照らし出す力があるんだと思うのです。

私は経営分析を教えているのでよく学生に言うんですけども、経営分析というのは、過去や現在を知るだけではなくて、過去のデータを分析することで次の1年、次の2年が読めるようになる、過去のデータは将来を照らし出す力があるから、その力を利用するために分析をやるんだよと言ってきました。その過去のデータがなかったらどうしようもないですもんね。そういう意味では、まずは取引の記録、それから派生する投下資本の回収計算、回収余剰としての利益というのが私の中にある会計観であって、そこには評価としての時価が紛れ込むということは原則としてないと思うのです。

原則という言い方をしているのは、時価を物差しとして使うというのはあってもいいと思うからです。例えば低価法の適用のときに時価を使いますし、時価を全面的に使ってはいけないと言っているわけではなくて、使うことはある。ただし、それは損失とか失った原価の効用を測る物差しとして使っているだけで、時価評価しているわけではないですね。

7 記帳（簿記）から入る学者と簿記を知らない学者

会計の世界に簿記から、つまり記帳から入る学者・研究者と、簿記からアウトプットされたデータ、つまり、会計データから会計の世界に入る学者・研究者という、2つのタイプがあると思うのです。

大学の会計学教員には、簿記が得意じゃない人が多いみたいです。日商簿記の3級レベルの問題でもあやしい人もいます。大学で採用している簿記のテキストを見ると、個人商店が株式を発行したり、期中に減価償却したり、在庫量を超えて販売する取引が出てきたり、思わずニヤッとしたくなるものが結構あります。

管理会計の教員でありながら、日商簿記2級の工業簿記が解けないと正直に言う人もいました。「簿記の教師じゃないから」「大学院では簿記はやらなかったし」……と言えばその通りなんですけど、原因は、皆さん、会計の世界に「入口」である記帳から入らずに、「出口」であるデータの利用から入っているからだと思います。

例えば私の恩師筋にあたる新井清光先生は早稲田の政経学部から商学研究科に入ってきた人なので、簿記的な発想とか下地が薄くて、記録とか帳簿とかの入り口よりも会計報告の内容といった出口に関心が深かったようです。スタート台としての記録ではなくて、ゴールとしての報告内容に目が向いていたと言っているのではないかと思います。

ですから若いころは記録のベースとなる原価よりも、報告すべき情報としての時価に対する思い入れとか関心があったのではないのでしょうか。ペーパーとしては書いていませんが、普段の会話の中に、ちらちらと原価主義を批判する話がでていましたから。

最後には新井さんも原価主義を支持していましたが、原価主義に対してかなり懐疑的になった時期もあったようです。どこかで経済的な発想、現状描写の発想が顔をだすんですね。そういうときに時価的な発想に傾いたのではないのでしょうか。

私みたいな、原価主義こそ会計であって、もしもそれに欠陥があるならそれを補強すればいいじゃないかという発想はなかったと思います。世界が時価主義に傾いたときにはすでに原価主義論者の立場を鮮明にしていたと思いますが、それ以前は経済学的な発想というか時価に対するシンパシーを持っていましたね。

8 情報の採り方

私は、Eメールが普及したころからは、書いた本や論文に自分のメールアドレスを書いてきました。最初は、出版社の方が「読者からのメールが殺到したら面倒です」とか「いやがらせのメールが来るかもしれませんよ」といった心配をしてくれましたが、そんなことにはならなかったですね。

自分のメールアドレスを公開しても、特別に、そこから新たな情報が入ってくるということはほとんどないです、実をいうと。たいてい読まれた方は自分の会社の話を書いてくるだけなので、業界の動向とかの話はありません。

私が書く原稿には、何か暴露的な、私だけが知っているようなニュアンスの情報が入っているかのようにお考えの方がいるかもしれませんが、私には、裏の情報なんてないですよ。ほとんど表の情報です。

『税経通信』の12月号(2013年12月)に国際会計基準の資金の話を取り上げたんです。IFRS財団の資金はどこから来るのかというのを書いたんですけど、今までどなたも書かないんですね、財団の資金がどうなっているのか。この間、三菱電機常任顧問の佐藤行弘さん(金融庁顧問、経済産業省企業財務委員会委員長)と会ったときに財団の資金の話が出たんです。戸田龍介先生もご一緒の時でしたが。IFRSに賛成の企業もIFRSを採用するつもりのない企業も、みんなIASBに金を吸い取られているということが話題になって、もっと日本の企業はそのことを知っておくべきだという話になりました。

それじゃー書いて紹介したほうがいいなと思って書いたんですけども、秘密の情報でも何でもないですよ。全部ネットで探していけば、そういうデータがあるので、そのデータを集めて書いていただけなんですよ。集めてみると面白い結果が出てくる。書いていて楽しかったです。

第5章 標準的テキストの功罪

1 「書斎の会計学」

長々と座談会で私が話したことを紹介してきたが、前章で書いたように私の独演会じみたところもあり、また、話し足りなかったり言葉不足で意を尽くせなかったところもあり、それを補ったりしたために長い原稿になってしまった。冗長にならないように気を付けているが、こういう機会でもなければなかなか本音は書けないので、寄り道が多いのはお許しいただきたい。

なお、私事ながら、2013年3月末に神奈川大学を定年で退職した後、東京の辻・本郷税理士法人（理事長・本郷孔洋氏）に顧問としてお招きいただき、当面、同法人の700名ほどのスタッフを対象とした研修を担当している。また、同法人が設立した「一般財団法人 経営戦略研究財団」の理事長を拝命し、中小企業の育成と税理士業界の発展に微力を尽くすことになった。「書斎の会計学」がどこまで実務界で通用するか、力量が問われそうである。

実務経験のない私ではあるが、理論の筋を通せば、実務ではこうなるはずだという世界が見えてくるものだ。理論の筋を通した話が現場の実務と大きく異なるようなことがあれば、その理論が学の世界と実務界で合意されていないのであって、「実践されない学」「理論的裏付けのない実務」が横行しかねない。学者が一般論として話すことを実務で応用するのは実務家の仕事であろうし、実務の世界で集積された経験を一般化・理論化するのとは学者の仕事である。この機会に「実務と学の融合」を図る仕事にチャレンジしたいと思う。

2 輸入学問からの脱皮

これまでお話したように、私は、高校・大学から今までの間、約50年間ほど簿記と会計学に付き合ってきたわけですが、この間に日本の会計界で大きな事件というか、大きな動きが3つあったような気がするんです。1つは昭和24年、私はまだ6歳ですけれども、企業会計原則ができました。

企業会計原則は翻訳ですから本当のことは何だかよく分からなくて、10年たってもかんかんがくがくの議論をやっていました。大学に入ったのが昭和37（1962）年で、すでに企業会計原則の公表から13年も経っていました。当時は企業会計原則の中身の議論から、これを商法に取り込むかどうかという、商法との調整にテーマが移った時期で、日本の会計学者が一番熱を帯びていた時期に大学に入ったんです。

マーケティングだとか、金融論だとか、物流だとか、近代経済学だとか、経営学・経営管理論だとか、大体アメリカ経由で入ってきた学問は全部同じ時期だったような気がするんです。だから、大学で私も会計学の勉強をやるという気持ちでいながらも、隣でマーケティングがものすごく人気なのを見ていて、マーケティングってきっと面白いんだろうなと思ってまして、そのころは宇野政雄先生というマーケティングの先生がいて、その先生の授業に行くと、確かに面白いん

です。今でも宇野先生の講義を再現できるくらい記憶に残っています。

宇野先生は、自分が教室に入るとドアのカギを内側からかけて遅刻した学生が入れないようにしていました。そのころ早稲田ではそういう先生が珍しくなく、染谷先生もそうでしたね。400人の大教室でも遅刻者を入れませんでした。今なら、学生でなく親から苦情が来そうですが。

日本でスーパーが登場した時期でしたから、SSDDSとかデパートとスーパーの違いとか、マヨネーズが広口瓶に変わって売り上げが伸びた話とか、不真面目な学生の割には、この先生の話はよく聞きました。ただ、後から気が付いたことですが、学問として体系だったことは聞いてないのですね。聞き手の私が未熟でしたから何を聞いても感心しましたが、その話を応用するだけの知恵が湧かないのです。

もう1人原田俊夫先生というマーケティングを担当している先生がいたんです。こちらも面白いのかと思って教室に行ってみたら、全く面白くないんですよ。(笑) 私が高校時代に習った商業学と同じだったんですね。ただし、こちらの講義の内容は長い歴史を持っていますから、多少は体系的なことを聞いたような気がしました。内容はほとんど記憶にないですね。

その両方の先生の話聞いていて、同じマーケティングという学問も人によって違うんだなと思いました。時間の空きがあると、履修の登録をしていないほかの科目をいろいろのぞいたのですが、全部アメリカから入ってきて、日本でやっと議論ができるぐらいまで理解が進んできた時代だったと思います。ただ単に外国文献を翻訳する時代から、日本に定着させる時代だったのかもしれないですけども、そのときに私は学生時代を迎えていますから、会計学がものすごく熱かった時代だったんです。どこの教室に行っても、会計学者が汗をだらだら流しながら熱弁を振るってくれた時代です。まだどこの大学にもエアコンなど入っていない時期でしたから、教師も学生も汗だらけでしたね。

3 標準的テキストの出現

そのころから、会計学の標準的なテキストがいっぱい生まれてきました。佐藤孝一先生が書いた800ページぐらいの『現代会計学』とか、後継の『新会計学』などや、黒澤清先生の『近代会計学』、山下勝治先生の『会計学一般理論』などです。

私が大学院(博士課程)を終えて教員になったのが、1972(昭和47)年で、札幌オリンピックがあった年です。私は、学生時代に東京オリンピックと札幌オリンピックの両方を経験したのですが、東京オリンピックのときは大学がフェンシングの会場だったので大会中すべて休講でした。札幌のときは、子供のころ滑っていた山が会場でしたから、格別の思いがありました。

標準的なテキストとして、長い間、大学や受験界などで使われてきたのは、飯野利夫教授の『財務会計論』と新井清光教授の『財務会計論』などでした。どちらの本も、お二人が東京の税務大学校での講義や通信教育の教材をベースにしていたようです。お二人は同じ時期に税務大学校で財務会計を教えていたのです。私も新井教授に呼ばれて市ヶ谷にあった税務大学校に行っ

て、初めて飯野教授にお会いしたことを覚えています。

2冊とも特徴のある本ですが、読んでみると章立てとか制度の説明とか、核になる部分はよく似ていますね。ちょうど国税庁が、国税専門官という専門職を作って大卒を採用し始めたころで、国税専門官教育のための講義ノートを本にまとめたようです。

4 「考えること」よりも「知ること」が学問

こうした本が大学の会計テキストとして広く採用されるようになって、日本の会計教育も会計研究も、教科書で学ぶスタイルにだんだん変わってきました。そうなりますと、これは学問じゃなくて、科学として、知識として吸収する時代になってきたのかなと思うんです。「考える」ことよりも「知ること」が勉強のスタイルになってきたのだと思います。学者も、それまでは「理論武装」が仕事だったのですが、次第に「情報武装」、つまり、「知っていること」が求められるようになってきたのではないのでしょうか。

公認会計士や税理士の試験問題も、次第に「知識の質」よりも「知識の量」を問うような出題に変わってきました。「知識の量」の競争となったら、情報の豊富な関東の研究者は圧倒的に有利ですし、学者よりも会計士のほうが有利です。

そうなってくると、学問の方はだんだん分化し始めて、いわゆる企業会計原則全体の研究なんというのは、表向きは大体終わっちゃっていますから、その中でどこかの部分部分だけを勉強する先生方が増えてきて、会計学が「たこつぼ化」しちゃったというんですかね。「リース会計だけ」「資金会計だけ」「アメリカだけ」「ドイツだけ」といった「きのこ学者」がムラを作って、学会もテーマ別の研究会みたいになりましたね。

「たこつぼ化」しますと、関東も関西も情報量の差がなくなって、どこにいても、外国の文献さえ手に入れば研究ができますし、外国の文献をベースとした研究となれば会計士は競争相手じゃない……。今は、大手の監査法人には国際部などがあって、海外情報の入手・翻訳・伝達に活躍していますが、それでも、ほとんどの情報はIASBかアメリカのSEC・FASBによる英語の情報を逐語訳で紹介するだけです。英米以外の情報や専門書・研究書の情報は、まだ学者のほうが多いのではないかと思います。解釈となったら、学者の仕事です。それができているかどうかは別の話ですが。

5 理論研究から実証研究へ

アメリカの会計が「学」であることをやめたのは、「FASB ができてから」、言葉を換えますと「FASB ができたから」だと思います。FASB ができるまでは、アメリカ会計学会（AAA）がアメリカの会計界を、理論面でも実務面でもリードしてきましたが、FASB ができると、SEC の権威を背景にしてコンセプトチャル・フレームワークから個々の基準まで、それまでの経験の蓄積を無視して、独自の、つまり SEC の意向に沿ったものを次々と公表して、しかもそれを実務界に押

し付けようになりましたから、AAAなどの出番はなくなったのでしょうか。ですから、FASBができて以来のアメリカの会計学界は、理論研究から離れてもっぱら実証主義、例えば株価と会計情報の連動性とか個々の会計基準と報告される企業成果の関連とか、「会計そのもの」から離れて、資本市場と投資家の行動を研究するものに集中することになったように思います。

実証研究は、私にはできません。算数音痴ですし、必要なデータを集積して、コンピュータを駆使して解析する……聞いただけでも無理です。少し前に、東大の大日方隆教授から、『利益率の持続性と平均回帰』（中央経済社）を送っていただきました。拝読してから礼状を書くべきと思い、「はしがき」を開いたんですが「クロス・セクションの関係と時系列の関係とを同時に視野に入れた、パネル・データのミクロ計量経済学的分析が必要」と書いてあり、数学音痴のわたしには「猫に小判」と思いました。かといって読まずに礼状を書く勇気もありませんでした。

しかし、そこであきらめずに勇気を出してもう1枚めくりましたら、「持続性の高低に従って、利益を区分計算し、開示する日本の会計制度には一定の合理性がある」「それに対して、国際財務報告基準（IFRS）では、……その合理性は、学問的には不明である。」と書いてあり、思わず膝を叩きました。「実証研究というのは説得力がある」ということを教えてもらいました。「学問的に不明」という表現にも、IFRS陣に対する大日方教授の配慮を感じました。

わたしなんかを書くことは、感想の域を出ず、いつも「証拠を見せろ!」と言われていました。IFRSを批判した私の「感想文」は、確かに根拠らしい根拠は示していません。しかし、大日方教授の本で「IFRSを日本の会計制度に導入せよと主張するのは、会計学に対する挑戦であり、見逃すことのできない問題である」という箇所を読んで、感動しましたね。東大の教授がこれだけストレートに問題を指摘する勇気と学者としての正直さに打たれました。

6 『時価会計不況』

次に経験した大きな事件と言いますか変化は、時価会計だったと思います。時価会計の歴史は長いですが、提案されたのはハイパー・インフレーション対応であったり、物価変動指数を使ったり個別価格の変動を反映させる試みであったり、いろいろありました。英米諸国で実践されたカレント・コスト会計という時価会計は、政治的な導入ということもありましたし、制度化後に急速にインフレが鎮静化したこともあって、ほとんどの国が3年ほどでやめました。1980年代でした。

カレント・コスト会計のときは、対象が主として棚卸資産と償却性資産で、資産の時価評価によって期間配分されるコストを時価で計上しようというものでした。ですから、名前が「カレント・コスト」会計だったのです。

ところがその後、金融資産・負債を対象とした時価会計・時価評価ができました。きっかけになったのは、アメリカのS&L（貯蓄信用組合）の破たんでした。まだ有価証券などが原価評価されていた時代で、一部のS&Lが原価主義を悪用して、値が上ったものは売って、原価割れ

した有価証券は原価のまま塩漬けして、揚句はキャッシュ・フローが回らなくてバタバタと破たんした事件です。

SECなどが「犯人捜し」をやって、原価評価・原価主義だからいけないのだということになって、それでは有価証券を時価評価しようという話になったのですが、当時のFASBには有価証券を時価評価するといった発想はなくて、結構、SECに抵抗したようですね。SECは、時価評価させることが目的ではなくて、狙いは中小会社が有価証券に投資することを抑止したかったということから、「有価証券に投資したら時価評価させるぞ」、という脅しが目的だったと思います。

日本の会計界は、そうしたアメリカの事情を知らずに、「それ、アメリカは時価会計だ。日本も遅れるな」とばかりに時価会計の基準を作ってしまった。間の悪いことに、ちょうどそのころ、ロンドンの国際会計基準委員会（IASC）も、時価会計の基準を設定しようと躍起になっていました。こちらは、1980年代に英語圏で時価会計の旗を振っていたカーズバーグさんやツイーディーさんが、英米で全否定された時価会計を復活・復権させようと、失地回復を狙っていたときで、何が何でもIASに時価会計の基準を盛り込もうとしていましたが、ヨーロッパ諸国から猛反対を受けましたが、すごいですね、事務局長だったカーズバーグさんが、反対する国の委員を全部首にして、賛成派だけで委員会を再構成するという荒業をやって、それでも話がまとまらず、最後には、「これは作文だ」「適用することは考えない」「3年以内に書き直す」といった約束をして公表したという経緯があります。

日本は、こうしたことを知らずに時価会計を導入したらしく、そのころアメリカから帰ってきた会計士の方が、「日本にはちゃんとした情報が入っていないのか。時価会計の基準は『使わない』という暗黙の了解のもとに作文された基準なのに」という話を学会でされて、わたしたちは、びっくりしました。

でも、後から聞いた話では、日本の関係者の中には、そのことを知りながら時価基準の導入に走った人たちがいたようですね。IASよりも先に日本版の時価基準を発表すれば自分たちの功績になるとでも考えたのでしょうか。バブル崩壊後の大不況は、間違いなく、時価会計を、それも世界中でどこも使っていない時価会計を導入したことに大きな原因があると思います。株価が急落しているときに時価会計を強制するというのですから、経済音痴としか言いようがなかったですね。

当時は、時価会計を批判する立場に立っている学者がほとんどいませんでした。日経新聞が盛んに、世界は時価会計なのに日本は遅れているという記事を書いていたこともあって、会計学者の多くは日経新聞の報道を信じて、世界の流れに合わせようとするばかりでしたから、私のように、論文や著書で声高に時価会計を批判するのは異端であり、中には売名行為だという声もありました。その割には、私の本は売れなかったですが（笑）。

7 時価主義の「踏み絵」

記憶に残るのは、1999年に京都学園大学で開かれた日本会計研究学会です。高田正淳先生が大会の準備委員長でした。普通は、会計学会の統一論題は、財務会計、管理会計、監査論の3つの会場が用意されるのですが、この時は、統一論題のテーマが時価主義の会場と原価主義の会場に分かれていまして、わたしが指名されて報告したのは、「原価主義会計・監査の系譜と21世紀への期待」というテーマの会場でした。

司会・進行が近畿大学の興津教授で、報告者は、松山大学の原田満範教授、龍谷大学の加藤正浩教授、日本大学の堀江正之教授と私でした。原田教授は会計士としての実務の面から、加藤教授は監査論を専門とする学者としての立場から、堀江教授は情報としての面から、私は、アカウンタビリティ（経営行動に対する説明責任）と原価の情報力・時価の情報力を取り上げました。

実に悲惨な、また不幸な学会でした。統一論題の会場が、時価主義者の集まりと反時価主義者・原価主義者の集まりに2分され、ほとんどの会員が時価主義の会場に押しかけ、原価主義の会場はガラガラで、どう最真目に数えても50人もいなかったようです。思うに、この時の学会は、高田委員長の意図に反して、学会員に「時価主義者かどうか」の踏み絵を踏ませることになったのではないかと思います。

会計学会のメンバーといっても、全員が財務会計や国際会計の知識があるわけではなく、監査論、管理会計、会計史、各国の会計、個々の会計テーマなどを研究テーマとしている人がほとんどです。時価会計に関する情報は、声高に主張する学者の論文か日経新聞あたりの報道しか手に入らず、かといって自分で調べるとか考える時間もなく、結局は、多数に従う……。あの時の学会は、烏合の衆か時価主義者の決起大会だったのではないのでしょうか。

いま、会場を時価会計と原価会計に2つに分けて学会を開いたら、皆さん、どちらの会場に行くのでしょうか。あの学会以降も時価主義を主張している学者がいるのかどうか私は知りませんが、少なくとも、学会誌や商業誌で時価会計を主張している論文などはあまりみかけません。

今は、時価会計と原価会計というよりは、IFRS推進派とIFRS慎重派の対立の話の方が話題性があるのかもしれません。ただし、時価会計と原価会計の話のときは理論的な一面がありましたが、IFRSを巡っての議論は、会計理論としての話ではなく、どちらが金儲けに結びつくかといった話とか、どちらの政党がどちらを支持していたかといった話がほとんどで、会計学者は口をはさめない状況だと思います。

私は、時価会計と原価会計の二者択一といった、激論の真ただ中に投げ込まれたというか、数名の時価主義者と時価主義者もどきの人が100人、反対論者の私が1人という、そういう時代をずっと経験してきましたが、私の学者としてみた第2期だったのかなと思うのです。学者として幸せだったと思います。自分の意見が取り上げられ、多少は会計と経済の世界を動かすことができたのですから。

8 国際会計基準の時代

第3期が、国際会計基準の時代ですか。世界中の会計基準を1つにするといった理念とか理想としては、批判しにくい一面があるのですが、国際会計基準を推進しようとする人たちの本当の意図とか目的が透けて見えてくるようになってからは、要するに会計基準を使って金儲けしようという投機家連中と、会計基準を変えることによって金儲けしようという監査法人や証券市場関係者がなりふり構わず、政治力や企業への圧力を行使するようになってきました。

わたしは常々、「会計は政治」ということを言ってきましたが、私が言う「政治」は、「国益を護るための政治」であり、「国の産業界や企業を育成するための会計を目指す政治」といった意味だったのです。ところが、国際会計基準を巡る政治の動きは、自見庄三郎さんが軌道を修正するまでは、監査法人と証券取引関係者の「鎖国論・開国論」があたかも正論であるかのように扱われていました。

自見さんは、国際会計基準がいいとも悪いとも言っていません。ただ、国際会計基準が、経団連や個々の有力企業の支持をえていない以上、「もっと成熟した議論」が必要だと言っただけです。この発言を受けて、日本の経済界がやっと自分の意思を表示できる下地ができたのではないのでしょうか。要は自見さんになら腹を割って話すことができると。

自見さんが金融担当大臣を辞めてから、ごたごたがありましたね。後任が自殺したり。そうしているうちに政権が交代して、自民党政権になりました。私も、その前の小泉政権の時に、何度か自民党の会議に呼ばれて、時価会計や国際会計基準のことを話したことがあります。当時の野党であった民主党からも呼ばれましたが。

振り返って見てみますと、私のベースになっているものに、会計というのはローカルなものだという思いがあるんです。企業会計原則を勉強しているときに思ったのは、企業会計原則ってすごく温かい、冷徹さが無いという、ちょっと言葉が分かりにくいかもしれないですけども、企業会計原則が一番狙っているのは企業の存続繁栄なんです。どうもどこか勘違いして、最近の会計基準でいうと、「利益が出せないんだったら、さっさと事業をやめちゃえ」というような、そういうのを決める基準みたいになっているじゃないですか。

企業会計原則を読んでいくと、例えば臨時巨額の損失の繰り延べ経理を認めるとか、内部留保ができるように、企業がばたっと行かないようにという仕組みがあちこちに、例えば国庫補助金の資本組み入れみたいな話、あれは税法から反対されて、結局最後には利益のほうに回されたけれども、企業会計原則の考え方として見たら、国庫助成金はあれは資本として扱って初めて企業が存続できるのであって、もらったものだから利益だという発想はもともとないわけですね。

あの温かい、私は温かいと言うんですけども、私が学問をスタートしたころ、企業会計原則がベースにあったのかなと思います。あれは単なるルール・ブックではなくて、会計の哲学といたら大げさですが、一種の会計思想が盛り込まれていると思います。その後に時価会計の批判にしろ、国際会計基準の批判にしろ、これは同じなんですよ。これをやったら日本が駄目にな

るぞ、これをやったら日本の産業はつぶれるぞという思いが非常に強くありますね。そういうことをやって構わない国だったらどうぞやってください。でも日本のように、やらないほうがいいという国もあるし、やってはいけない国もあるだろうと思うのです。

9 イギリスとアメリカの会計観の相違

しばしば例に出すのは、イギリスとアメリカという兄弟国の利益観の違いです。イギリスは木が大きくなって成長したところで、それを利益とは思わない。そこにリンゴなりミカンがなって、摘み取る実がなったら利益だけれども、木が成長したというのでは利益とは考えない。いわゆる土地の価値（時価）が増えたものを利益とは考えない。

アメリカはその点は社会資本の薄かった国だから、どちらかという、何でもいから利益と呼べるものは全部利益にしようという発想です。だから、木が成長したとか幹が太くなったらその成長分は利益とする、実がなくてもかまわない、実がなったらもちろん利益なんだけれども、木が大きくなったら、それだけで利益と呼ぼうという、だから土地の値段が上がったら、それを利益にしようという発想の国です。

イギリスは、土地の値段が上がったって、価値は増えているわけじゃないんだから、価値が増えたなら別だけれども、そうじゃないので、土地の値段が上がっただけだったら、これは利益としない。木が、幹が太くなくても、実がなっているわけじゃないから、これは利益としないという、会計観というか、利益観が全く違うじゃないですか。ということは資本観が違うわけですよ。

という、イギリスとアメリカでそれだけ利益観とか資本観が違うんだったら、日本には日本の資本観があっていいんじゃないかなと思うのです。だから戦後日本がほとんどどうしようもないぐらいに壊滅的な状態だったときに、そのときに厳格な会計基準を持ってきたら、どこの会社だって決算をやれば真っ赤っ赤ですよ。そうじゃなくて、真っ赤っ赤にならないようにするための会計基準というか、会計原則を最初に設けて、企業と産業を育成していく方向に持っていこうとしていたというのは、その時代の会計観、その時代の資本観だったのではないのでしょうか。少し日本が経済力を付けてきたら、それなりに修正する必要があるとは思いますが、基本的には企業会計原則のスピリッツを大事にしたいと思います。それが今の私の会計観かなと思うんですけどね。

3つの時代を経験できたというのは、私自身にしてはよかったなと思うんです。逆にいうと、3つの時代を経験して、3つの時代それぞれに関係したから、実をいうと、いつまでもペーパーが書けたのかなという気もするんです。

第6章 出発点を間違えた現代会計

1 ミルク補給に感謝

前章で紹介したように、神奈川大学を定年で退職した後、東京の、「辻・本郷税理士法人」（理事長・本郷孔洋氏）に顧問としてお招きいただき、当面、同法人の700名ほどのスタッフを対象とした研修を担当することになった。

学者・教員として42年間過ごした。会計を武器とした学生を世に送り出すことには多少とも貢献できたかと自負しているが、自らが会計実務・実践の場に出る機会是非常に限られていた。前章でも書いたが、私の「書斎の会計学」がどこまで実務界に通用するか、私の力量が問われている次第である。

この度の仕事は、私が会計学を学び・教えて40数年の反省あるいは社会還元として、実社会に対する「お返し」「お礼」をする機会を頂いたということであると考えている。「学者」なんていう甘えた表現に「甘えた」学者が大勢いる。私は北海道の貧乏人の息子であるから、何をするにも精一杯に取り組んだという気持ちはある。機会があれば、私が社会から受けた様々な恩恵（高校、大学、大学院の奨学金、2つの大学から頂いた過分の給料と2年間の留学（2年ともイギリスのウインブルドンで遊び三昧の生活でした）、政府や企業からの助成金や委員手当、出版の印税や講演料……）に多少ともお返しすることを考えてきた。

未熟な私に「ミルク補給」のごとく研究費（名目は資料代ということもあった）を支給してくださったり、それほど売れない本を辛抱強く出版してくれたいいくつかの出版社（最大のリスクを負ってくれたのは、私が次々と書く本を出版してくださる税務経理協会）、一般論しか語れない若造に委員長だの座長だとか委員という「美しいポスト」「誰もが垂涎のポスト」を惜しげもなく与えてくれた大蔵省（現財務省）、郵政省（現総務省）、金融監督庁（現金融庁）、日本生命保険、ニッセイ基礎研究所等々に心から感謝している。

こうした場面での経験は、書斎で文献を読んでいて得られるものではなく、また、会計がいかに関政治や政策に結びついているか、表現を変えると、会計がどれだけの政治力を持っているか、あるいは、政治や政策の用具として使われるかといったことを学んだ。そうであるからこそ、理論性や潔癖性、中立性を謳う会計基準の、隠された背景や意図を明らかにして、現代の会計、特にアングロ・アメリカが会計を使って何をしようとしているのかを解明することが、学者の一人としての私の仕事だと思うのである。

2 中小企業の活性化

書斎にこもっていた私に何ができるか（何ができないか）、何をやりたいと考えているかは、同法人の本郷理事長に機会あるごとに話してきたことであるが、あえて書くと、私が一番やりたいことは、「中小企業の活性化」と「税理士業界の再生」である。そしてそのための、「会計の活

用」を図ることができれば、こんな幸せなことはない。仕事の内容やそこで得た経験は、いずれ読者の皆様の目に触れるようにしたいと考えている。

以下、座談会の続きを紹介するが、本章を最後としたい。座談会は2時間で終わったが、院から数えて50年近くも会計を学び・教えてきたことへの自負と反省（こちらの方が大きいことは間違いない）は、2時間では語り切れなかった。舌足らずなところの補足やら、口が滑ったところの訂正やら、座談会では話せなかったことを長々と書いてしまい、結局、5回になってしまった。

自分のことばかり長々と語ってきた無礼と非常識をお許しいただきたい。

私も、単に自分史を語ったつもりはない。そんなものは、USBメモリーにでも記録して、自分の葬儀のときに棺に入れてくれれば満足である。私の、歴史とも呼べない小さな一歩を語るのも、それで会計と会計学の未来をちょっとでも照らし出すことに寄与できるならば（たとえそれが反面教師としてであっても）幸いだと考えるからである。

私の愛読書である『ONE PIECE』では、オルビアが娘のロビンに、こう語っている。

「“歴史”は人の財産」「あなた達がこれから生きる未来をきっと照らし出してくれる。」

「だけど、過去から受け取った歴史は、次の時代に引き渡さなくちゃ消えていく」

（出所：尾田栄一郎『ONE PIECE』集英社、第396話）

3 『会計学はどこで道を間違えたのか』

この間、私、考えようによっては実に不謹慎な本、税務経理協会から『会計学はどこで道を間違えたのか』という、とんでもなく不謹慎な本を書いたんですけれども、今の会計学は出発点を間違えているという思いは非常に強いんです。今の会計は、特に国際会計基準（IFRS）ですが、会計の機能というか目的を完全に誤解して理論や実務を組み立てようとしていると思うのです。「誤解」というより、「曲解」だと私は思います。

私が会計学を勉強し始めたころは、山下勝治先生の本には利害調整会計と書いてあって、読むと面白いんですね。会計には株主や債権者の利害を調整する力があるんだということを書いてあるんです。会計ってすごい力があるんだと感心しました。

でも、佐藤孝一先生と山下先生の対談が『企業会計』という雑誌に載っているのを読むと、佐藤先生が山下先生に向かって「山下さん、会計には利害調整なんていう機能はないんだよ」って言うんです。そのころは佐藤先生が何を言おうとしているかがよく分からなかったんです。随分経ってから、会計というのは、投下資本の記録をつけて、回収の記録をつけて、回収余剰の計算をして、その資本を出してくれた人たちに納得してもらい、そのアカウント、説明するのが会計なんだという話をあちこちで聞いているうちに、会計ってそこまでなんだと分かるようになりました。

それが結果的に株主と債権者の利害調整、あるいは現在の株主と将来の株主の間の利害調整になるかならないか、どちらからもクレームがつかなければ、山下先生はそこを利害調整会計だと言っただけであって、利害を調整しようと思って会計をやっているわけではないんだと気が付いたんです。結果として正しい利益を計算すれば、株主も納得するし、債権者も納得するし、課税当局も納得する。これを利害が調整されたと見ているのが山下先生の考えではなかったでしょうか。

あのころ情報会計なんて誰も言わなかったですね。武田隆二さんが『情報会計論』（1971年、中央経済社）という本を出したあたりから、会計の情報の局面がかなり強調されてきて、でも、そのころはまだ伝統的な投下資本回収計算に取って代わる話ではなくて、会計の情報力を高めようというだけだったような気がするんですよ。それがはっきりいつかという、例えば国際会計基準の中のコンセプチュアル・フレームワークもそうですし、FASBのコンセプチュアル・フレームワークの中でもそうなんですけれども、会計情報の一番の利用者を投資家だと決めてくるじゃないですか。

IASBもFASBも、上場会社が投資勧誘のために作成する連結財務諸表だけを対象としているので、そうした結論に陥るのだと思いますが、これはもう、会計の原点と言うべき「投下資本の回収計算」「回収余剰としての利益の計算」から大きく逸脱していると思います。

4 出発点を間違えた現代会計

まず投資家ありきで、投資家に必要な情報を提供するのが会計だというふう。第一の利用者が投資家だから、会計は投資家のために必要な情報を提供するんだという、その出発点というか、会計の目的を決めた途端に、会計は何でもありになったんだと私は思うんですよ。

どんな情報だって、これは投資家が必要としている、これも投資家が必要としている、そんなことは簡単に証明できます。だから資産の時価を出せ、負債の清算価値を出せと言うんです。そうした情報が必要なことは簡単に証明できます。負債の時価評価益を出せというのも、一部の投資家、中身は投機家ですが、その投機家が必要としているという話です。そのことは誰でもいくらでも証明できるけれども、逆はできないんですよ。そんなものは投資家には要らないとは言えないのです。これはアリバイ（不在証明）と一緒になんですよ。「その情報は要らない」という人を100万人集めても10億人集めても、不要だという証明にはなりません。逆に、一部の投資家が「その情報が欲しい」と言えば「投資家が必要としている情報」だと強弁できますから。100万人の「目撃していない」という情報よりも、たった一人でも「目撃した」と言えばアリバイは成立しないのと同じです。

逆は証明できないとなると、会計基準を作っている側にしてみたら、どんな基準を作ってもOKなんです。どんな基準を作ったって、これは投資家が必要としていると言っているんだからといえば済むのです。含み益を全部オンバランスした情報が欲しいといえば、全てオンバランス

する。資産除去債務を資産計上する話だって、会計の理論からは全く説明がつかない話ですが、これも投資家が必要としているって言えば済んでしまう。

今、国際会計基準はその状況なのではないでしょうか。スタートラインを自分たちの勝手なところに決めておいて、勝手なところというか、投資家が必要としている情報を提供するのが会計だ、投資意思決定会計なんだというふうに言っちゃったら、もう自分たちが好きなような会計基準がつけられる時代です。

しかもそこでいう投資家と言うのが、一般に言われているような中長期の投資観を持った人や機関を指すのではなく、どこかの会社を買収して、その会社の資産・負債をばらばらに切り売りしたときの企業解体の儲けを狙っているような人たちです。そうしたハゲタカのような投資家のために作られる会計基準ですから、事業の継続とか事業の収益性とかは関心がなく、ただただ企業の持っている資産と負債の即時処分・清算価値を重視するものになっているのだと思います。

先に、「記帳（簿記）から入る会計学者」と「会計報告（情報）から入る会計学者」のことを話しました（第4章）。今の IFRS や FAS（アメリカの会計基準）を設定している人たちは、後者なんだと思います。「会計情報はどのようなプロセスから作られるか（記録と集計）」には関心が薄く、「会計情報をどのように使うか」ばかりに目が向いている。

ですから、複式簿記なんか要らないといった議論とか、貸借平均の原理を捻じ曲げたような会計情報を出させようという話が飛び出すんだと思います。アメリカやイギリスの大学の科目に「簿記」がないというのも一因かもしれません。ある情報が欲しいというときに、資産側（借方）の情報が欲しくても負債・資本側（貸方）にも何か出さなければ貸借は平均しません。しかし、その貸方側が何とも会計的に説明がつかない。その逆に、負債に関する情報をオンバランスしたいけど、資産の側に載せるちゃんとした項目がない、貸借平均の原理、つまり複式簿記が邪魔になるのです。

例えば負債の時価評価をする。評価益が出る。本当は評価益は計上したくないのかもしれませんが。評価益を計上することにしてしまうと、それ未実現だとか、実感に合わないとか、会社が潰れそうになればなるほど儲かるような会計は信用できないとか、いろいろ出てきます。そういう議論をせずに、あくまでも負債を清算するときにくら必要かを書かせただけです。資産除去債務も、資産除去債務の金額を債務の額として書かせたいけども、そうすると貸借が合わなくなるから、無理やり資産の側にも何か書かせるのです。

他にもリース資産の計上、退職給付引当金の繰入額などがそうですが、会計の理論を持ち出すより前に、一般社会の通念や経済常識からみて、あまりにも「非常識」ですね。

5 会計は「合意の学」

そうして無理に作った基準の一番大きな問題は、その会計基準を多くの人が納得しないということではないでしょうか。現在の株主が納得しない、経営者が納得しない、全部の国ではないで

しょうけれども、会計と課税が結びついている国では課税当局が納得しない。今、一番会計を使っているところが納得しないような基準になってきたのではないかなと思います。

私は、いつの時代にもどこの国にも通用する会計観というものはないと思っています。同じように、時代や国を超えた「正しい会計基準」とか「正しい利益」なんていうものもないと思うんです。あるとすれば、その国、その時代において、大多数の関係者が合意する、納得する会計観や利益観ではないでしょうか。私は、会計学は、その国、その時代の多数の関係者の合意を形成できるかどうか、納得してもらえるかどうか、その存在意義を左右していると思います。その意味を込めて、私は「会計は合意の学」だと言ってきました。

社会科学は、いや自然科学も、どれも同じではないでしょうか。天動説だって、その時代では「正しい」と信じて何も不都合はなかったし、地球が丸いとわかってからも、「水準器」が使われています。

先日、いつも私が使っているテニスコートで、練習の合間に青空を眺めていたんです。私が住んでいるのが三浦半島の横須賀なので、たびたび飛行機が通るんです。10分も眺めていたら、2機や3機は飛んできます。そのとき、何気なく見てみると、今飛び立ったばかりかのように機首を上げて、太陽に向かって突き刺さるかのような角度で飛んでくる飛行機を目にしました。三浦半島には飛行場はありませんが、近くには米軍の横須賀基地や自衛隊の基地があります。でも飛行場はありません。

どこから飛来してきたんだろうと不思議に思っていたら、次の飛行機も太陽に向かって飛ぶように急角度で飛んでくるではないですか。でも、しばらくするとどの飛行機も水平飛行になるのです。

違うんですね。私が見ていたのはずーっと水平飛行の飛行機なんです。それが、地球が丸いために、遠くの飛行機が太陽に突き刺さるような角度で飛んできて、真上きたときには水平飛行にみえるようになるんです。それを見て思いました。私たちは、地動説が正しいことや地球が丸いことを知っているけれど、生活の実感としては天動説、「地球平面説」と変わらない。私たちの日常生活では、誰も天動説……車で移動するときに、このままいけば地球の裏側に出るなことを考えませんよね。頭では「地球は丸い」ですが、実生活は「地球平面説」なんです。日常生活は「地球平面説」が合意されているんです。

あの本（『会計学はどこで道を間違えたのか』）を書いてからなんです。じゃあ、会計はどこに行くのかという話です。原点に戻っていくというのは、日本の会計だったら、企業会計原則に1回立ち戻って、企業会計原則が今のままでいいと言っているわけではなくて、企業会計原則のスピリッツがいいと私はよく言うんですけれども、あの会計観に立ち戻って、原価・実現主義みたいな発想で、取得原価主義の枠内でもって、投下資本の回収計算を期間を区切ってやる会計に1回立ち戻って、足りないものがあれば情報として出すようにしたらいいと思います。必要だという情報、例えば時価情報を出す、資産除去債務の金額を出す、オンバランスしないで情報として

出すことは一向に構わないと思っています。私は、それは会計の守備範囲じゃないと思っていますから。

500年の歴史を誇る簿記が依然として使われているというのは、これに代わる技術がないのが1つなんですけれども、一番大きなファクターは、複式簿記に対するニーズが非常に高いことだと思うんです。複式簿記をうまく使えば、社内のミスとか社員による不正などは大幅に減らすことができます。借方を記録する人と貸方を記帳する人を分けるだけでも、記帳や計算の誤りから在庫の持ち出し、着服、流用、架空取引、みんなばれちゃいます。複式簿記を活用している会社は、不正やミスが少ないと思います。活用しない手はないですね。

6 輝きを失った税理士業界

これからの研究テーマとして私が考えているのは、1つは中小企業の活性化を会計的にどうサポートできるかという問題です。微力で高齢な私ができることは、分量的にも時間的にも限られていますから、ここは、中小企業と密接な結びつきのある税理士の皆さんと一緒に仕事をしたいと考えています。

ところがですね、ここ20年くらい前から税理士の人たちといろいろな仕事をしているんですけど、今の税理士の方々は、はっきり言ったら、やる気がない人が多いのです。特に稼いでいる税理士は何もしないですね。何もしなくても稼げるのですから。稼げない税理士はあきらめている。(笑)

よく私、あちこちの税理士会や各大学のOBで組織する会計人会でその話をして、税理士業界の現状は「今日、会場に来ている先生方の事務所は栄えているかもしれないけれども、業界全体として見たら、こんな輝きを失った、なり手のない業界はないですよ」と警告しています。そんなことを言うから嫌われるんですが。

必ず付け加えて、「だけど税理士の皆さんがもしこの世の中にいなくなったら、日本の国家の税収が確保できなくて、国がやっていけないんですよ」と言ってきました。税理士の皆さんはその意味で半分国家公務員、準国家公務員なんだからという話を片一方でしながら、反面では、今の「稼いでいる」税理士にはもうあまり期待できないと感じています。

税理士に、自分の仕事に使命感とかプライドを感じている人は少ないような気がします。収入だけで自分の仕事を評価している。情けないですが、学者も似たようなものですね。安定した収入と、それなりの社会的地位があれば、それ以上のことはしない……。どちらも志が低いような気がします。税理士なら、あとはゴルフでも夜の接待でも、取引先の社長が喜ぶようなことをすればいいと考えるのでしょうか。最近は、それもしない税理士が増えてきたみたいで、ゴルフをするにしても酒を呑むにしても、顧問先の社長とよりも、同じ業界の税理士とのほうが気楽なのか、仲間内の寄合になら足が向くという話を聞いたことがあります。

学者なら何もしないほうが恥をかかない、何か書いたら実力がばれてしまうので、書かずにい

れば、大学教授の顔をされている。仕事をしないほうが社会的な対面を保てるのですから、大学教授は「乞食」と一緒に一度やったらやめられない……らしいですね。私もその世界の恩恵をたっぷり受けてきました。学者も税理士も、汗を掻かなくなったということでしょうか。

今の税理士はほとんど1人税理士事務所です。共同でやるような税理士法人ってなかなかつくらないじゃないですか。という、1人の判断ですべての会社や事案の判断をするから、医者でいうと誤診をするのは当たり前なんです。税理士も誤診・誤判断・計算間違いをする危険があるからと思って、いくつかの事務所を組み合わせようとする、けんかするんですよ、税理士同士が。私の感想ですが、税理士同士と一緒に仕事をしない、相談をしないというのは、結局は自分の判断に自信がないからではないでしょうか。そう疑われても仕方ないような人がたくさんいます。

7 税理士のセカンド・オピニオン

私はあちこちの会社や資産家から頼まれて税理士事務所を紹介するのですが、その案件によって何々先生と何々先生で相談して、お客さんに説明してくださいと言うと、「お前がやるならおれはやらない」とか、「俺がやるからお前は口出しするな」とかいうんです。私には信じられないほど、他人の意見を聞こうとしない世界なんです。私が経験した範囲の話ですから、割り引いて聞いてくださって結構です。

だけど今の時代、病院でも重要な病名の判断とか手術のこととかは、担当の医師の他にもう1人の医師が同席して説明してくれるようになりましたよね。わざわざもう一つ別の病院へ足を運ばなくても、いわゆるセカンド・オピニオンが取れるようになりました。セカンド・オピニオンを出すのは、逆に、安易な判断や無責任な姿勢を生むという批判もあるようですが、そちらの弊害よりも一人診断・判断の弊害や不信の方がはるかに大きな問題だと思います。

税務のことでも、一人の税理士でやるとお客さんは納得しないですよ。これから相続の時代じゃないですか。そうすると、税理士法人みたいな組織を持って、しかもお客さんには何人もの税理士と一緒に会って、それで税理士の先生方が、これはこうだと思う、こっちがいいですよ、そうですね、これがベストですね、という、自分の目の前で専門家が相談して決めたことだったらお客は疑わないのに、たった1人の先生が出てきて、これはこうで、ああで、こうしたらいいですよと言われても、セカンド・オピニオンは取れないわけですから、疑心暗鬼になってもおかしくないです。特に、納める税金が巨額になれば、「この先生の言うことは、本当にベストアドバイスなんだろうか」「もっとほかの税理士の話を聞きたいな」と考えて当然です。今は、それができないような環境とか雰囲気ではないでしょうか。

私は、今は、税理士が一人で何でもかんでもする時代じゃないということを盛んに言っているんです。顧問料収入を銀行振り込みにした途端に、税理士はもう顧問先にも顔を出さなくなりましたし、顧問先の社長の声や相談にも全く聞く耳がないようですね。何もしなくても顧問料が銀

行振り込みで入ってきます。それ以上のことはする必要がありません。いい商売です。何もしないほうが稼げるのです。

そうした状況では、個々の税理士に危機感はありませんから、税理士の法人化は全然進んでいないですね。今の税理士にはプロとしての意識はない人が少なくないですね。稼げればそれでいい……。公認会計士はるか以前に、公人としての意識を失った仕事をしてきたように感じますが、税理士も自分がよければそれでよいという、自分の職業にたいするプライドを失ったように感じます。学者は、もっとひどいですが。

8 社内不正の予防と早期発見

最近いろいろやっていますが、もう1つは社内不正をどうするかというテーマです。会計には社内不正を防ぐ力がいっぱいあるんですね。内部統制みたいな外来のハードなものではなくて、日本が昔から使ってきた配置転換だとか転勤だとかいうのがありますけれども、それだけじゃなくて、複式簿記のシステムをうまく使えば不正はかなりの程度防げると思うのです。なにせ、借方と貸方を別々の人が記録するだけで、不正やミスのほとんどが予知・予防・早期発見できるんですから。

1日の最後に集計して、貸借が合わなければいけないわけですから、どこかで誰かが不正をすると、もう一方のほうで気が付くようなシステムになっているんですね。それにもかかわらず、最近のように帳簿を付けるのがコンピューターだから、簡単だからって1人で全部やってしまうと、これは逆に不正の元になるんじゃないですか。これを何とか分けて、なおかつコストがかからない状態で、企業内不正をいかに防ぐにはどうすればいいかというような、その応用編をいろいろ今考えたりしています。

9 座談会を終えて

20年も同じ職場で仕事をしてきた方々との座談会であるから、お互いに気心も知れているし、研究の関心や進み具合などもよく知っている。それでも、こうして改めて私の定年退職に合わせた座談会を開いてみると、いつも学内で開いてきた研究会では話せなかったことや、普段は面と向かって話せない将来の計画などまでも話題にすることができた。

この原稿では私の発言部分だけを紹介してきたが、座談会に出席した他の3人(岡村勝義、奥山茂、戸田龍介各教授)の発言も非常に有意義で示唆に富む。さらに、それぞれの先生が、今後の研究について「決意表明」とも「公約」ともいえることを話している。是非、座談会の速記録を読んでいただきたい(神奈川大学経済貿易研究所年報『経済貿易研究』2014年)。

長い、長い「問わず語り」をお読みくださった皆様に感謝申し上げます。